

はじめに

本市は、昭和 29 年に発足して以降、人口増加を維持し続けております。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後人口は減少することが予想され、加えて、高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小は避けられない課題であります。

国では、平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、「安定した雇用の創出」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「地方の特性に即しての地域課題の解決」の 4 つを地方創生の基本目標としております。

これを踏まえ、この行橋市が地方創生に取り組んでいくため、「行橋市人口ビジョン」及び「行橋市総合戦略」を策定しました。この中では、国の示す基本目標を「教育（学び）」という横断的な視点からとらえ、行橋市の基本目標を定めています。これからの行橋、日本、世界を支えていく子どもたちに、より良い教育を受けさせることは、我々の最も大きな使命であると考えます。この「教育（学び）」の持つ力で、地方創生の取り組みを推進し、持続可能なまちづくりを実現させてまいります。

最後に、この計画の策定にあたり、熱心にご審議をいただきました、市民代表や産官学金労言で組織する「行橋市まち・ひと・しごと創生有識者会議」の委員の皆様をはじめ、市議会議員の皆様、市民アンケートに快くご協力をいただいた皆様、多くの貴重なご意見をいただいた皆様に心より感謝を申し上げます。

行橋市長 田中 純

行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

■ 行橋市人口ビジョン	1
■ 行橋市総合戦略	49

行橋市人口ビジョン

1. 人口動向分析	2
(1) 時系列による人口動向分析.....	2
(2) 年齢階級別の人口移動分析.....	10
(3) 人口転入・転出、流入・流出先に関する分析.....	12
(4) 雇用や就労等に関する分析.....	17
2. 将来人口推計	20
(1) 将来人口推計.....	20
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	25
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	29
(1) 産業・労働.....	29
(2) 医療・福祉.....	29
(3) 教育.....	30
(4) 財政.....	31
4. 行橋市の人口の将来展望	33
(1) 目指すべき将来の方向.....	33
(2) 人口の将来展望.....	48

1. 総合戦略における基本的考え方	50
(1) 総合戦略策定の趣旨.....	50
(2) 本市の推進体制等.....	50
(3) 総合戦略の位置づけ.....	50
(4) 総合戦略の期間.....	50
(5) 行橋市の概況.....	51
(6) 行橋市人口ビジョンから見えてくる現状と課題（抜粋）	53
(7) 行橋版総合戦略における基本方針.....	56
(8) 基本目標と効果検証.....	57
2. 施策内容	59
(1) 人を惹きつける学びあふれるまち.....	59
(2) 子どもの育みを支えるまち.....	71
(3) 学びが仕事へ、 仕事子どもたちの学びへつながるまち.....	78
(4) 地域を支えあい、交流しあうまち.....	83
3. 施策内容一覧	89
資料編	94

行橋市人口ビジョン

1. 人口動向分析
2. 将来人口推計
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察
4. 行橋市の人口の将来展望

1. 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向分析

① 総人口の推移と将来推計

本市は、昭和 29 (1954) 年に発足して以降、昭和 45 (1970) 年まで、目立った人口変化は見られませんでした。昭和 45 (1970) 年から昭和 60 (1985) 年にかけて人口が急激に拡大し、その後も増加を維持し続けています。平成 22 (2010) 年には、70,467 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所 (以下、社人研) の推計によれば、平成 27 (2015) 年以降、人口は減少を続け、平成 52 (2040) 年には、約 58,200 人 (平成 22 年から約 17% 減少)、平成 72 (2060) 年には、約 46,400 人 (平成 22 年から約 34% 減少) になることが予想されています。

ただし、住民基本台帳をもとにして算出された平成 27 (2015) 年 6 月現在の本市の人口は 72,766 人であり、社人研の推計値である 69,623 人よりも約 3,100 人多くなっています。このことから、実際は、社人研の推計よりも緩やかに人口減少が進む可能性があるといえます。

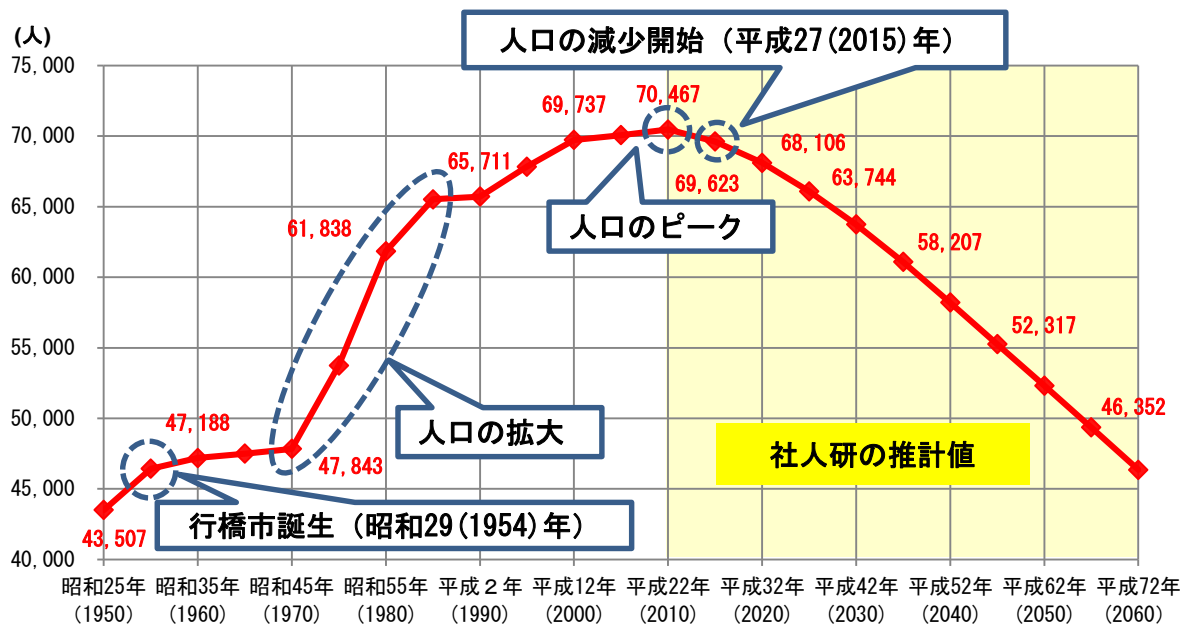


図1 総人口の推移と将来推計

出所：平成 22 (2010) 年までの総人口は国勢調査より作成。
平成 27 (2015) 年以降は社人研推計値より作成。

② 年齢3区分別人口の推移

本市の人口を年齢3区分別に見てみると、生産年齢人口（15～64歳）は、平成12（2000）年の46,384人をピークに減少に転じています。さらに同年を起点として、老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回るようになりました。

今後、老年人口は増加を続け、平成52（2040）年には、市全体の約36%、平成72（2060）年には約38%が65歳以上になると推計されます。

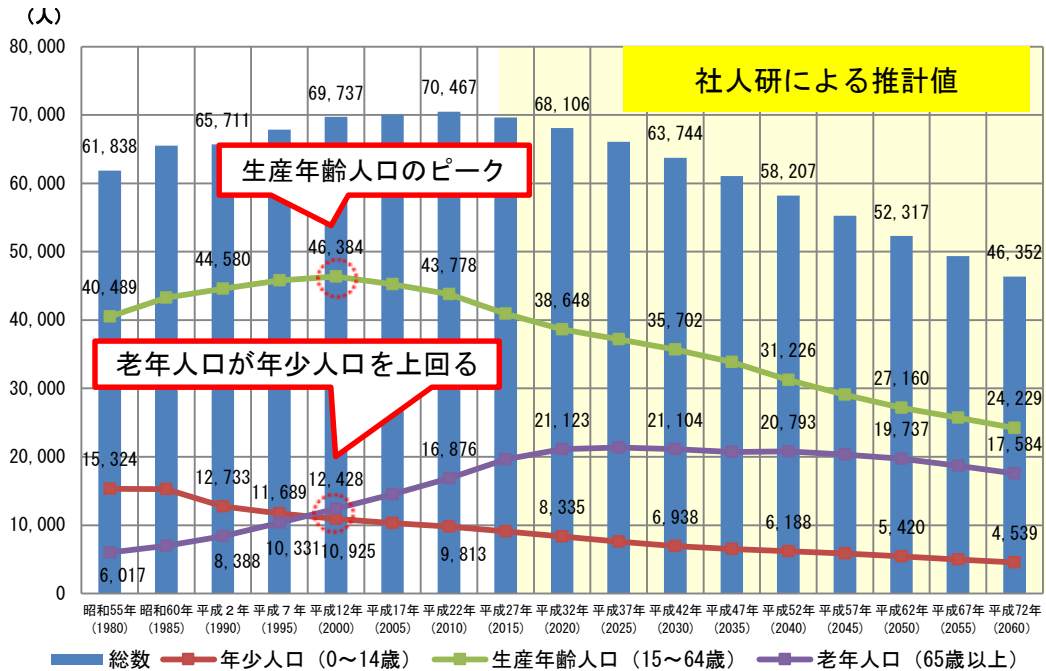


図2 年齢3区分別人口の推移

出所：平成22（2010）年までは国勢調査より作成。

平成27（2015）年以降は社人研推計値より作成。

注：総数には「年齢不詳」の人口を含む。

③ 人口ピラミッド

平成 22 (2010) 年の国勢調査より人口ピラミッドを作成したところ、日本全体の人口ピラミッドと類似していることがわかります。

本市においては、団塊の世代で 600 人を上回る年齢は、男性で、63 歳 (607 人)、62 歳 (610 人)、61 歳 (675 人)、60 歳 (639 人)、女性で、63 歳 (664 人)、62 歳 (717 人)、61 歳 (730 人)、60 歳 (672 人)、59 歳 (647 人)、また、団塊ジュニアの世代で 500 人を上回る年齢は、男性で、42 歳 (500 人)、37 歳 (509 人)、女性で、38 歳 (518 人)、37 歳 (520 人) となっています。

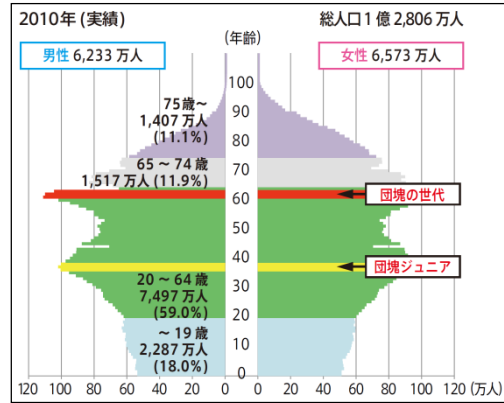


図3 日本全体の人口ピラミッド

出所：まち・ひと・しごと創生本部事務局資料

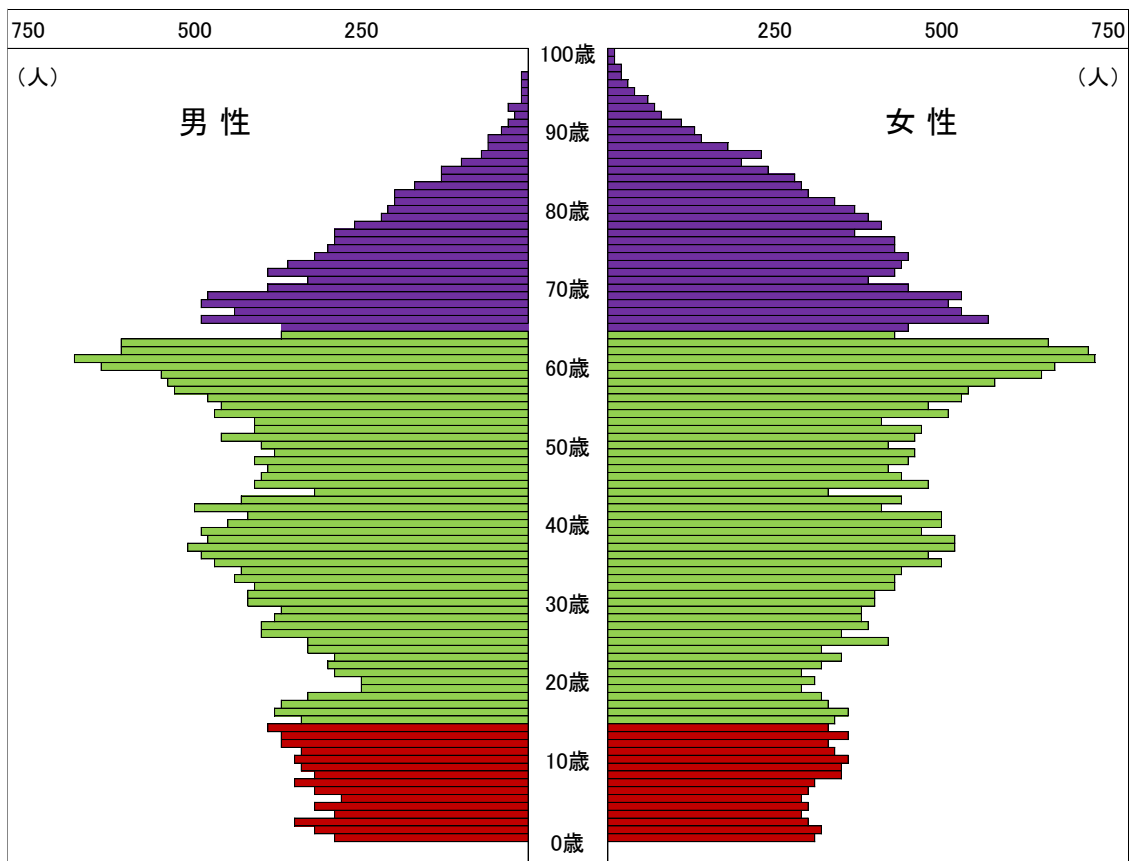


図4 行橋市の人口ピラミッド

④ 転入・転出の推移

本市の転入・転出の動きを見てみると、平成7（1995）年は、転入数3,090人に対し、転出数が2,692人と、社会増減（転入数－転出数）は398人でした。その後、継続して転入数が転出数を上回る「社会増」で推移していましたが、平成14（2002）年において、転入数が2,679人に対し、転出数が2,695人となり、16人の「社会減」が初めて生じています。その後、「社会減」は、平成18（2006）年と平成24（2012）年にもおこっています。

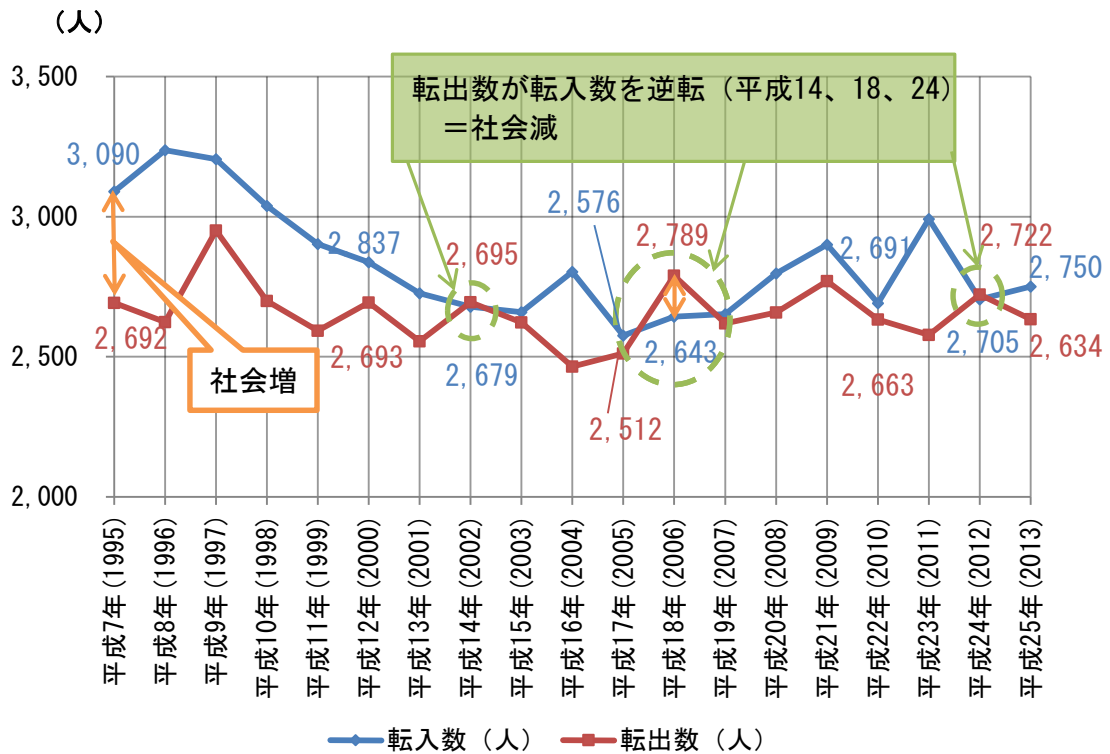


図5 行橋市の転入・転出の推移
出所：住民基本台帳のデータより作成。

⑤ 出生・死亡数の推移

本市の出生・死亡数の動きを見てみると、平成7（1995）年は、出生数660人に対し、死亡数が540人でした。これは全人口の0.8%に相当します。また、自然増減（出生数－死亡数）は120人でした。その後も「自然増」で推移していきましたが、平成17（2005）年において、出生数が626人に対し、死亡数が650人となり、24人の「自然減」が生じています。その後も、出生数が伸び悩むなか、死亡数が増加し、近年は「自然減」が続いています。この背景には、高齢化率の高まりが見られます。初めて自然減に転じた平成17（2005）年の本市の高齢化率は、19.8%だったのに対し、平成25年には24.5%まで上昇しています。

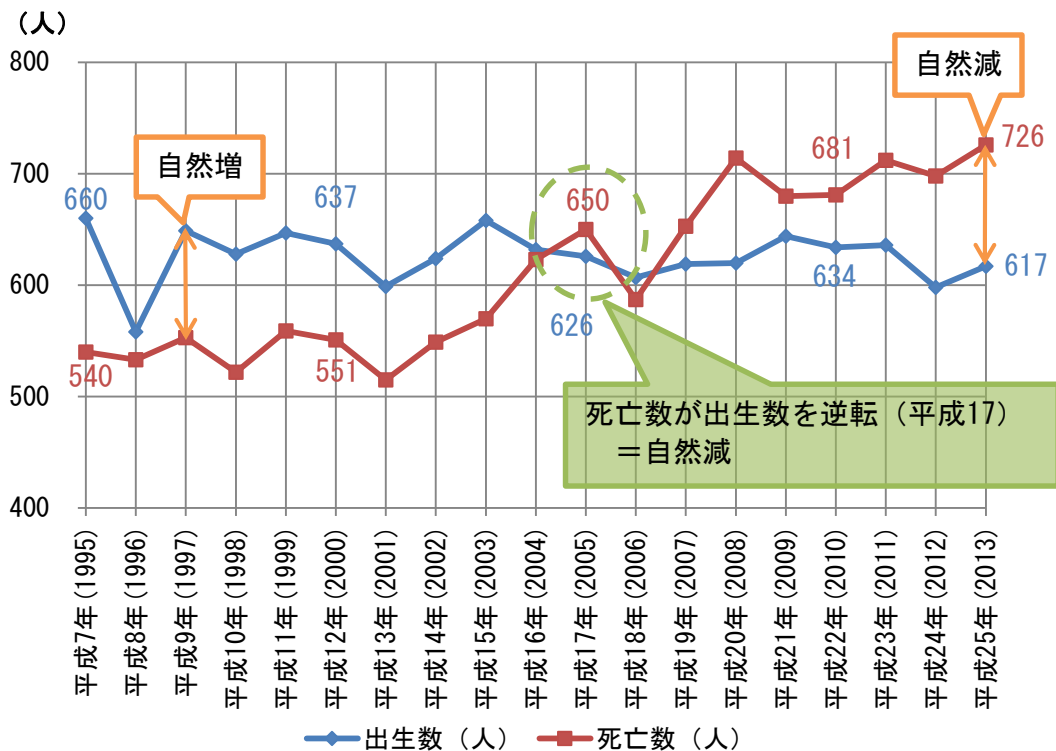


図6 行橋市の出生・死亡数の推移
出所：住民基本台帳のデータより作成。

⑥ 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に生む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を見ると、平成14(2002)年には、1.44まで低下が続いていましたが、平成19(2007)年には1.46と微増に転じ、平成24(2012)年には1.60まで上昇しています。

平成24年の全国の合計特殊出生率は1.41、福岡県では1.43であり、当市の合計特殊出生率は全国及び県内においても高い傾向にあるといえます。

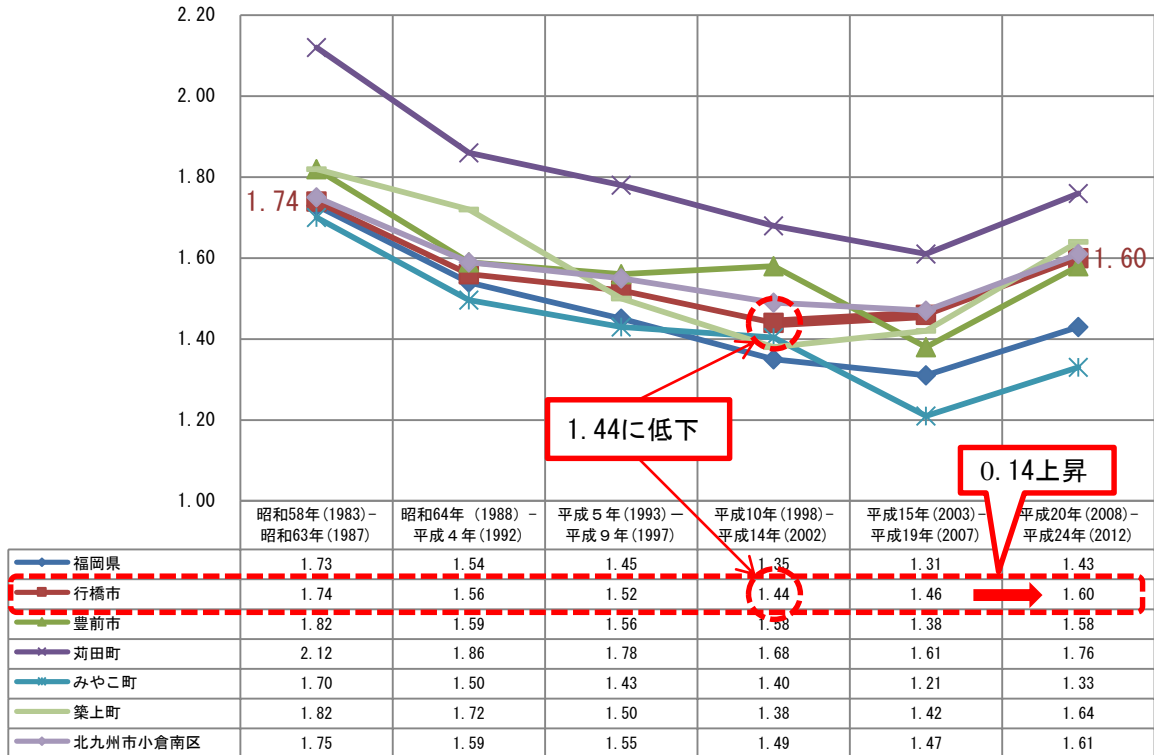


図7 合計特殊出生率の推移

出所：厚生労働省『人口動態保健所・市区町村別統計』より作成。

なお、本市において合計特殊出生率が高い傾向にある要因としては、50歳の人で結婚経験がない人の割合を示す生涯未婚率の低さにあると考えられます。

本市における生涯未婚率（平成22(2010)年度）は男性17.12%、女性9.58%で、福岡県平均（男性18.77%、女性12.60%）及び全国平均（男性20.14%、女性10.61%）を男女ともに下回っています。

表1 平成22(2010)年度 生涯未婚率

	男性	女性
行橋市	17.12%	9.58%
福岡県	18.77%	12.60%
全国	20.14%	10.61%

出所：国勢調査（平成22(2010)年）より作成。

⑦ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本市の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析するために、縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとって、各年の値をプロットしました。

1990年代は、「自然増」と「社会増」のどちらも比較的大きく、このことが安定した人口増加をもたらしていました。2000年代は、2002年、2006年、2012年に一時的に「社会減」になったものの、「社会増」を維持し続けています。このことが人口増加につながっていると捉えられます。ただし、「社会増」の大きさは、2000年代に入ると小さくなっています。これは、1990年代には転入数が転出数を大きく上回っていたのに対し、2000年代からは、転入数が減少する一方で、転出数はさほど変化していないためと考えられます。

また、自然増減に着目すると、2005年を起点として、「自然減」に転じています。これは、老年人口の増加に伴って死亡数が増加する一方で、出生数が伸び悩んでいることに起因しています。こうしたことが、人口増加を阻んでいると考えられます。

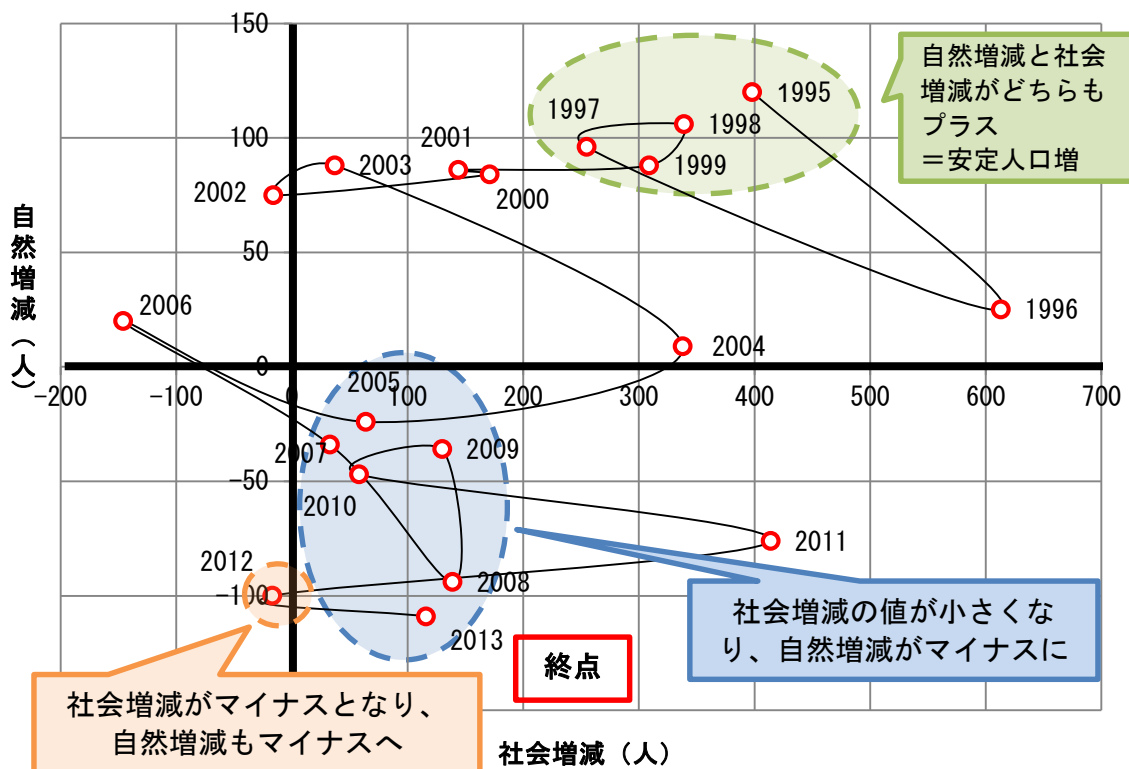


図8 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響
出所：住民基本台帳のデータより作成。

⑧ 地域ブロック別の人口移動の状況

都道府県別の純移動数（「転入数－転出数」）を見てみると、福岡県全体として、転入超過の傾向が続いています。具体的には、九州・沖縄地方からの転入数が際立って多く、次いで中国地方からの転入数が多くなっています。一方、転出については、東京圏への転出数が最も多く、次いで関西地方となっています。

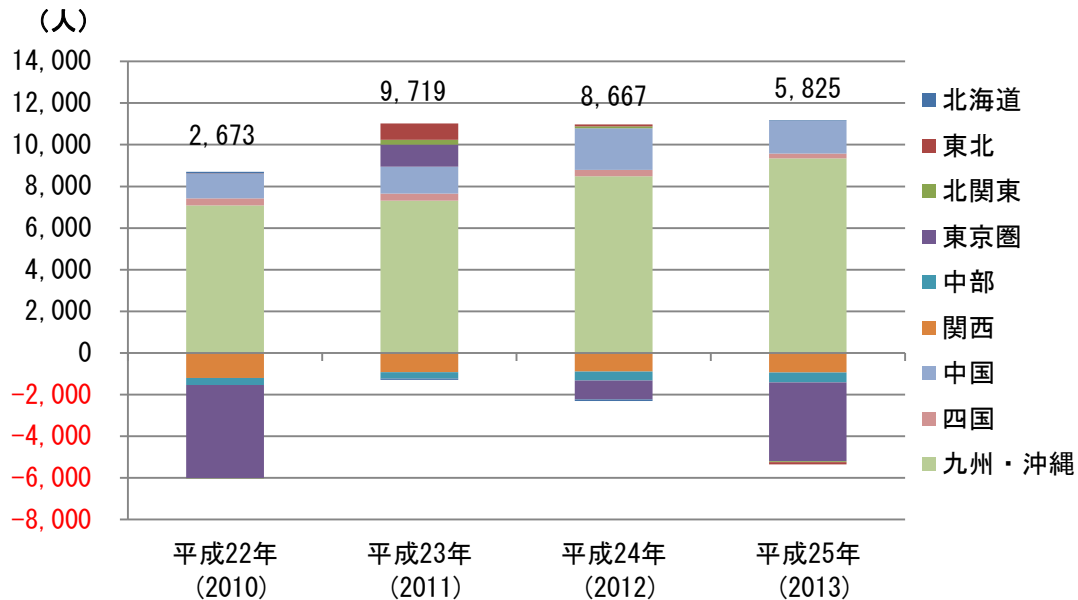


図9 地域ブロック別の人口移動の状況（福岡県）

出所：住民基本台帳のデータより作成。

注：地域ブロックの区分は下記のとおり。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知

関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(2) 年齢階級別の人口移動分析

① 性別・年齢階級別の人口移動の直近の状況

性別・年齢階級別の人口移動の直近の状況（平成17(2005)年→平成22(2010)年）を見てみると、男女ともに、10～14歳の人口が15～19歳になる時と、15～19歳の人口が20～24歳になる時に転出超過となっています。これは、高等学校や大学等への進学によるものであると考えられます。

一方、20～24歳の人口が25～29歳になる時には、転入超過がおこっています。これは、大学卒業後の就職に伴うものだと考えられます。ただし、女性においては、その転入数は少なくなっています。つまり、女性の場合、高等学校や大学の卒業後、本市に戻るよりも、別の地域に居住する傾向が大きいといえます。

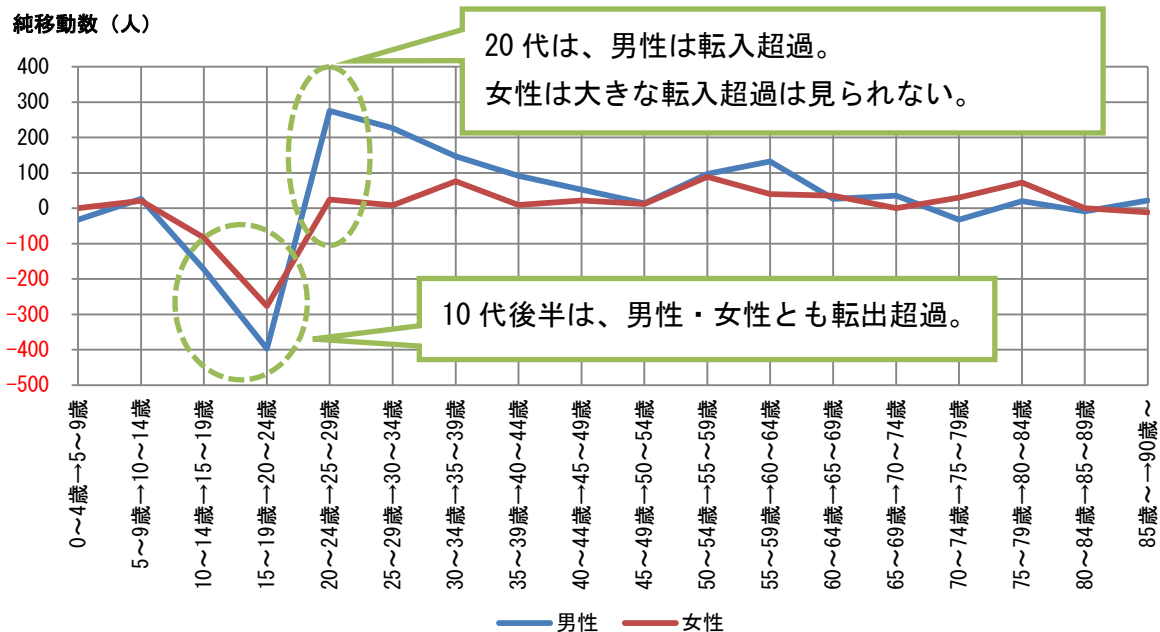


図10 平成17(2005)年→平成22(2010)年の性別・年齢階級別人口移動

出所：国勢調査より平成22(2010)年と平成17(2005)年の5階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

② 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

同じく国勢調査のデータを用いて、昭和55(1980)年から平成22(2010)年までの性別・年齢階級別の人口移動の長期的な動向を見てみると、男女とも、10代後半で転出超過が生じ、20代と30代で転入超過となる傾向が長期的な動向であることがわかります。ただし、その数に着目すると、女性における転入数が近年、減少傾向にあることも見て取れます。

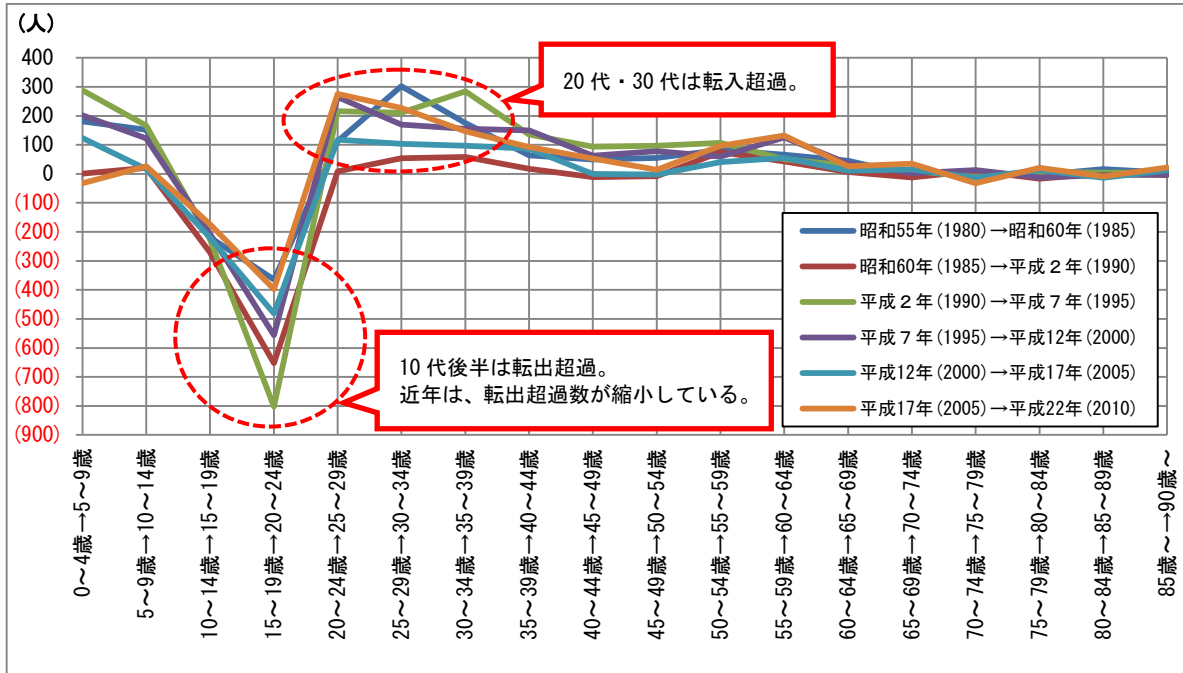


図11 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）

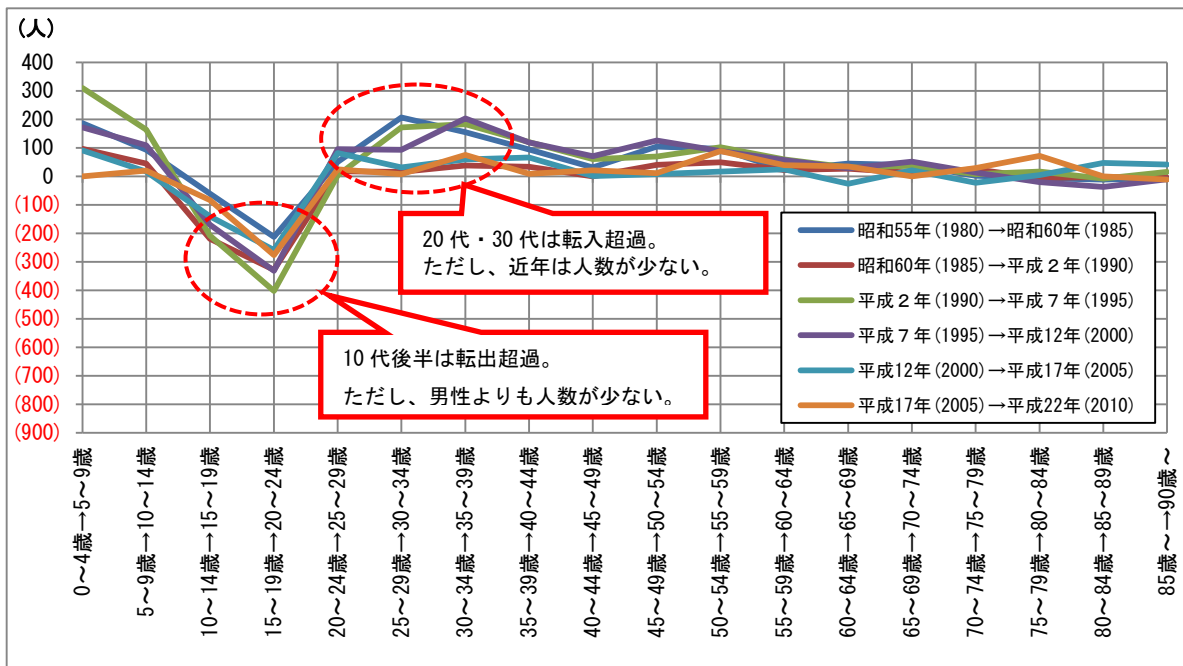


図12 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）

(3) 人口転入・転出、流入・流出先に関する分析

本市への転入・転出に関して、転入元と転出先について詳しく見ていきます。

① 県内における転入者・転出者の住所地

平成 25 (2013) 年の住民基本台帳のデータより、県内における転入の状況を見てみると、北九州市からの 549 人が最も多く、次いで苅田町からの 290 人、みやこ町からの 221 人などとなっています。注目すべき点として、周辺の市町からだけでなく、北九州市や福岡市などの大都市からの転入が見られることが挙げられます。

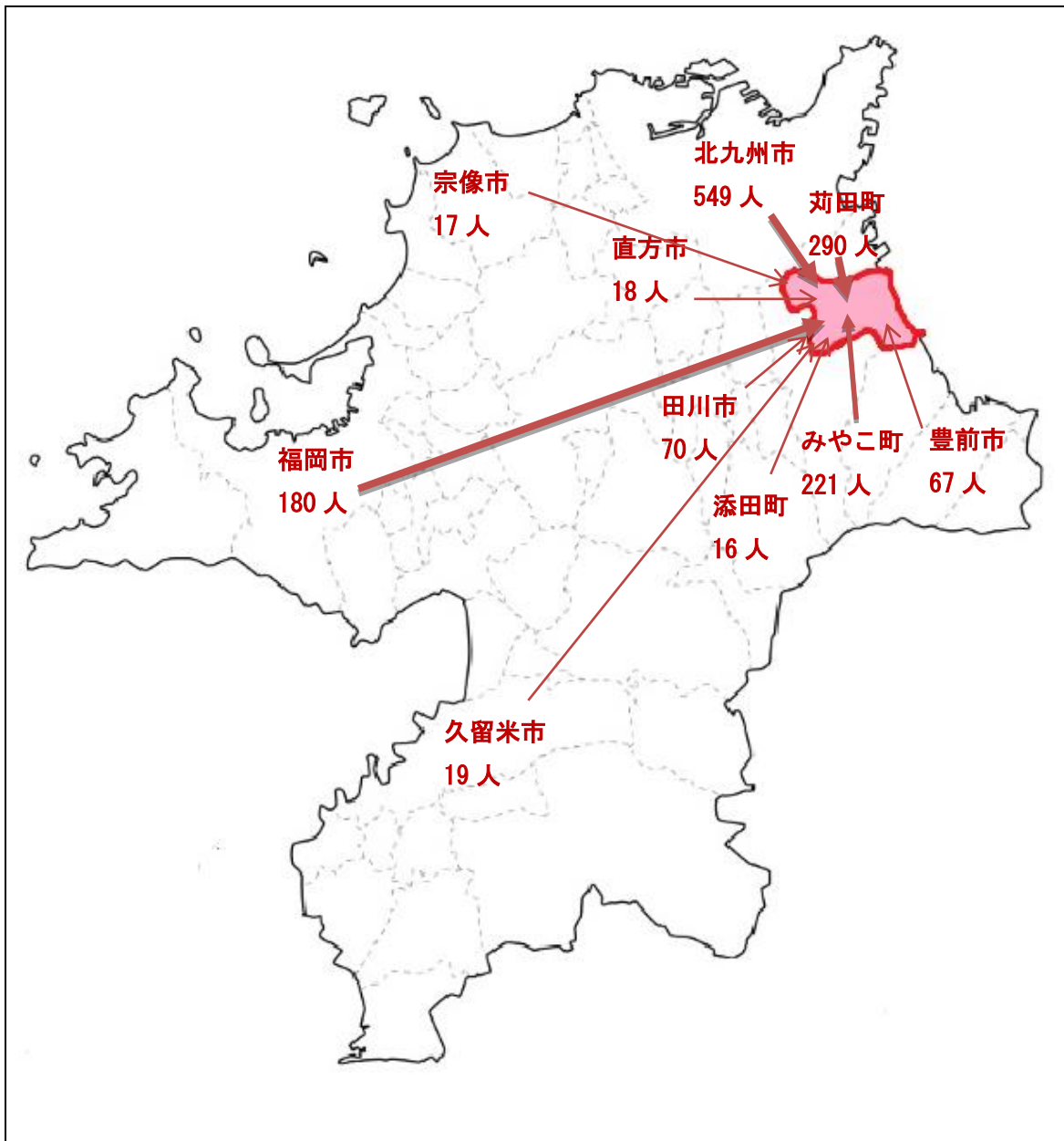


図 13 福岡県内における行橋市への転入者の転入元の市町出所：住民基本台帳のデータより作成。

一方、県内における転出の状況を見てみると、北九州市への516人が最も多く、次いで苅田町への269人、福岡市への200人、みやこ町への141人、築上町への128人などとなっています。転出先としては、周辺の市町に加え、北九州市や福岡市などの大都市が選ばれていることがわかります。

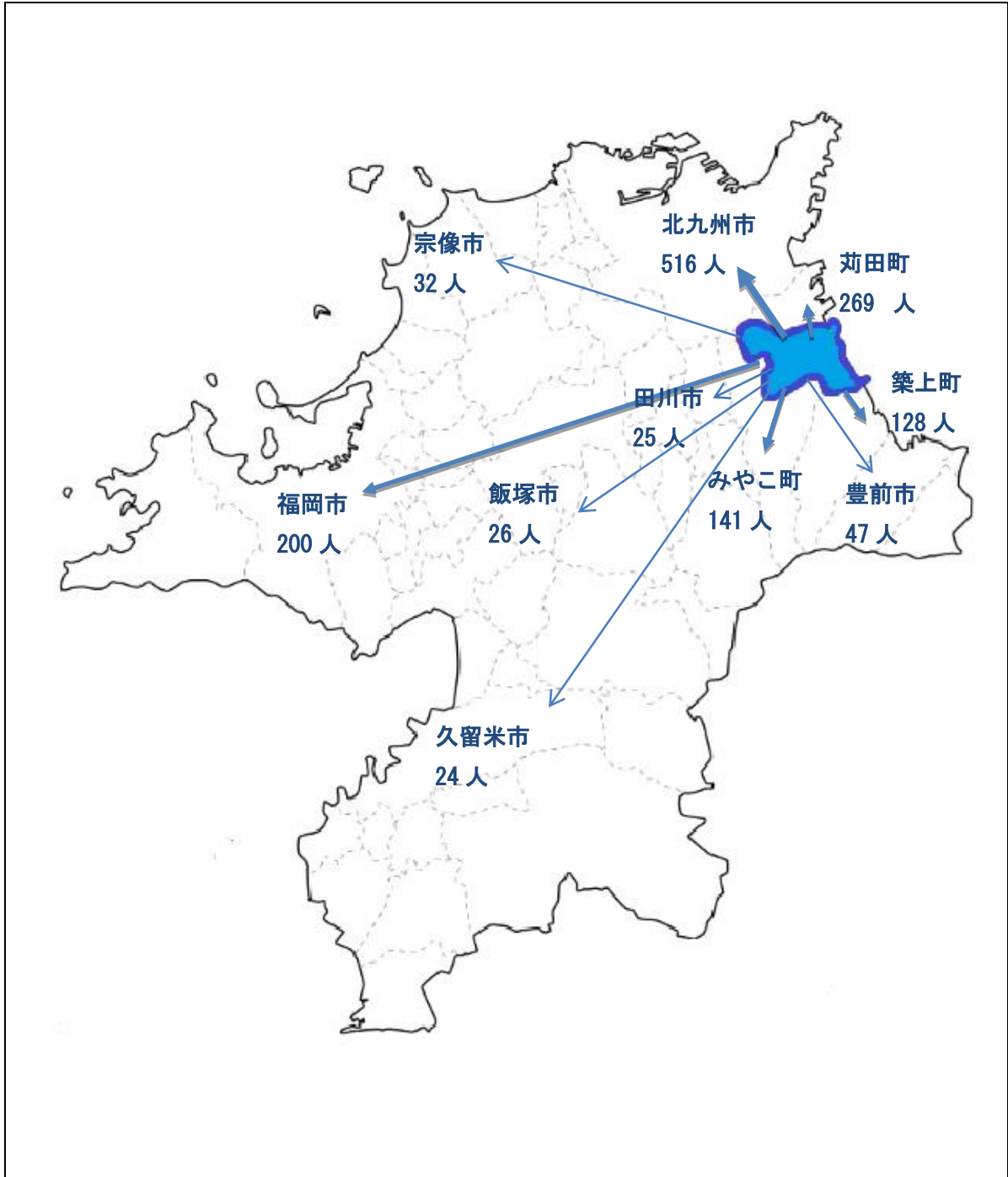


図 14 福岡県内における行橋市からの転出者の転出先の市町
出所：住民基本台帳のデータより作成。

② 都道府県別の転入者・転出者の住所地

都道府県レベルでの本市への転入の状況を見てみると、福岡県内での1,812人が最も多く、次いで、大分県からの159人など、近隣での移動が見られます。

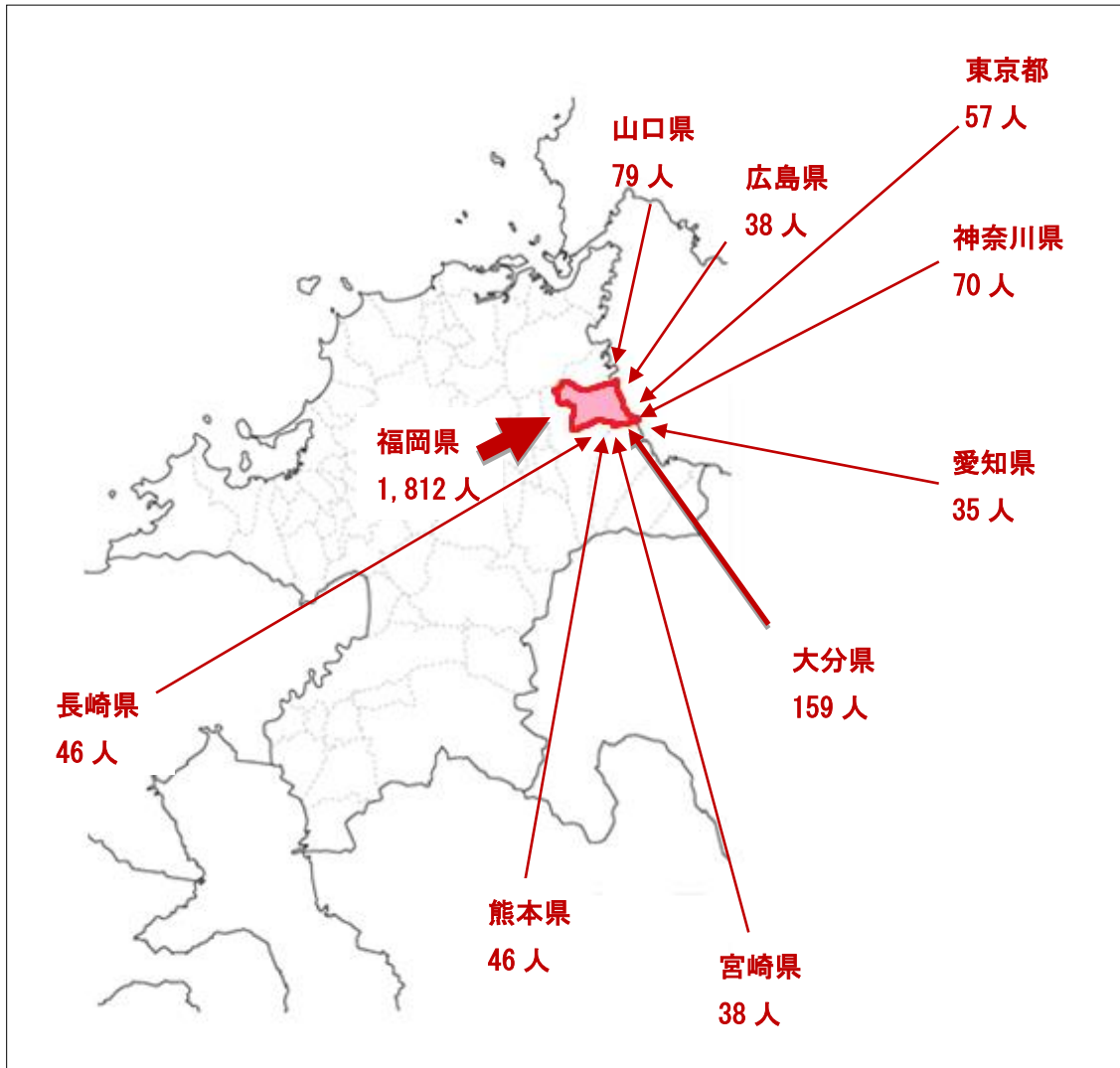


図 15 行橋市への転入者の転入元の都道府県

出所：住民基本台帳のデータより作成。

一方、転出に関しても、やはり福岡県内での移動が1,665人と最も多く、次いで大分県への140人と福岡県内と大分県への移動が多数を占めています。

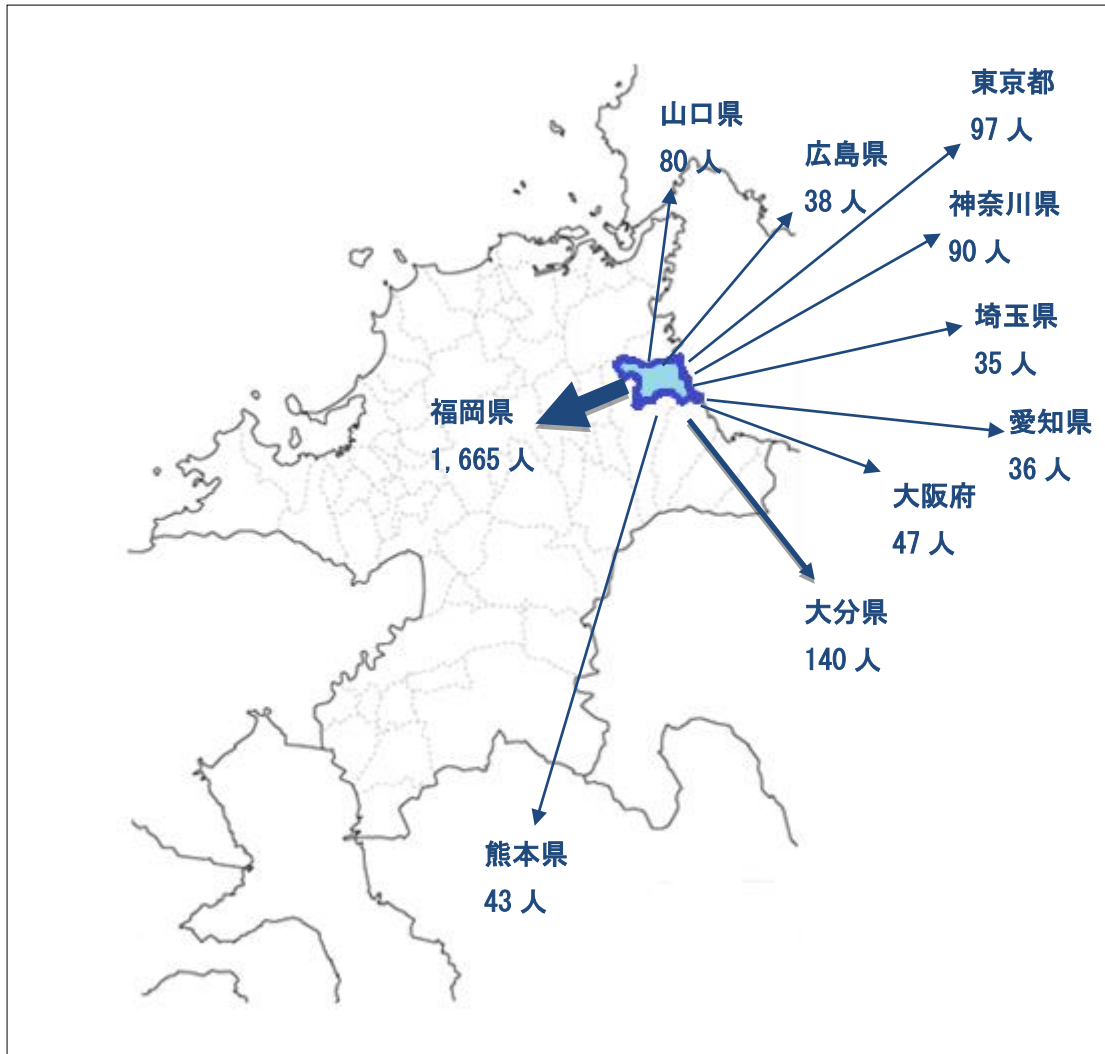


図 16 行橋市からの転出者の転出先の都道府県

出所：住民基本台帳のデータより作成。

③ 市町村別流入・流出(15歳以上)人口

本市の通勤・通学を目的とした人口の流入・流出の動きを見てみると、平成 22 (2010) 年の国勢調査において、本市への流入人口 (他の県・市町村から本市への通勤・通学者) は 10,290 人となっています。一方、流出人口 (本市から他の県・市町村への通勤・通学者) は 16,970 人と、本市から他の市町村へ、通勤・通学する人が多くなっています。

表 2 行橋市における市町村別流入・流出 (15歳以上) 人口

市町村名	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
総数	10,290	9,495	795	16,970	14,942	2,028
県内総数	9,950	9,165	785	15,651	13,831	1,820
北九州市	2,327	2,250	77	5,731	4,868	863
福岡市	80	79	1	374	279	95
久留米市	10	9	1	10	9	1
直方市	65	65	-	89	84	5
飯塚市	71	71	-	86	73	13
田川市	281	277	4	286	241	45
豊前市	607	499	108	801	563	238
中間市	33	33	-	15	11	4
大野城市	10	10	-	3	3	-
宗像市	36	36	-	14	7	7
古賀市	10	10	-	2	1	1
宮若市	18	17	1	50	50	-
嘉麻市	29	28	1	8	8	-
水巻町	19	19	-	9	6	3
岡垣町	21	21	-	-	-	-
遠賀町	13	13	-	3	3	-
鞍手町	10	10	-	9	9	-
香春町	131	131	-	72	72	-
添田町	71	70	1	14	14	-
糸田町	47	47	-	2	2	-
川崎町	88	87	1	11	11	-
大任町	33	32	1	15	15	-
赤村	59	59	-	13	13	-
福智町	74	70	4	33	31	2
苅田町	1,966	1,696	270	4,989	4,763	226
みやこ町	2,281	2,094	187	1,863	1,653	210
吉富町	68	57	11	36	36	-
上毛町	79	64	15	34	33	1
築上町	1,339	1,238	101	1,012	914	98
その他の市町村	74	73	1	67	59	8
他県総数	340	330	10	548	431	117
大分県	273	264	9	353	288	65
山口県	37	37	0	99	62	-
その他の都道府県	30	29	1	96	81	15

出所：国勢調査（平成 22 年）より。

県外への通勤・通学者は比較的少ない。

(4) 雇用や就労等に関する分析

① 産業別就業人口

本市の就業人口を、産業3部門別に見てみると、第1次産業の減少が続いており、昭和55(1980)年から平成22(2010)年の30年間で、約2,260人の減少となっています。一方、第2次産業および第3次産業については、増加傾向にありましたが、第2次産業は平成7(1995)年、第3次産業は平成17(2005)年をピークに減少に転じています。結果として、市全体の就業人口は、平成12(2000)年をピークに減少が進んでいます。

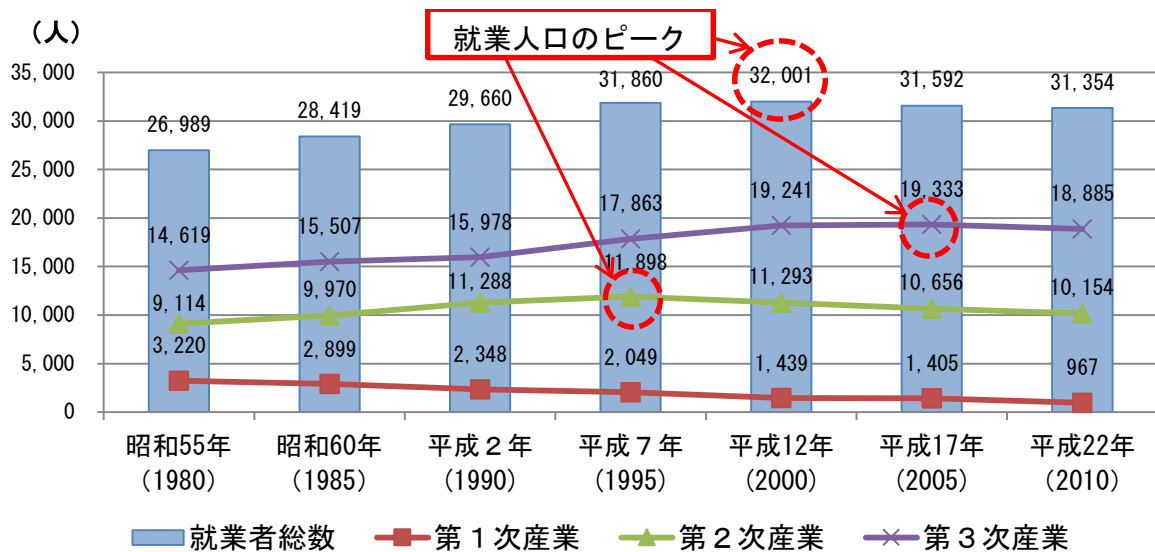


図17 行橋市の産業別就業人口(15歳以上)

出所：国勢調査より作成。

注：就業者総数には、「分類不能の産業」の人口を含む。

② 男女別産業人口と特化係数

男女別産業人口の状況を見てみると、男性は製造業の就業者数が特に多く、次いで、卸売業・小売業、運輸業・郵便業の就業者数が多くなっています。一方、女性は、医療・福祉を筆頭に、卸売業・小売業、製造業の順で就業者数が多く、特に医療・福祉の分野が女性の雇用の受け皿になっています。

特化係数と呼ばれる、地域のある産業が全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）に着目すると、本市は製造業が最も高い係数を示しており、他には漁業、公務、医療・福祉も高い係数となっています。つまり、製造業や漁業が、本市の特徴的な産業となっているのです。反対に、特化係数が際立って低い産業分野は情報通信業、いわゆるIT産業であることがわかります。

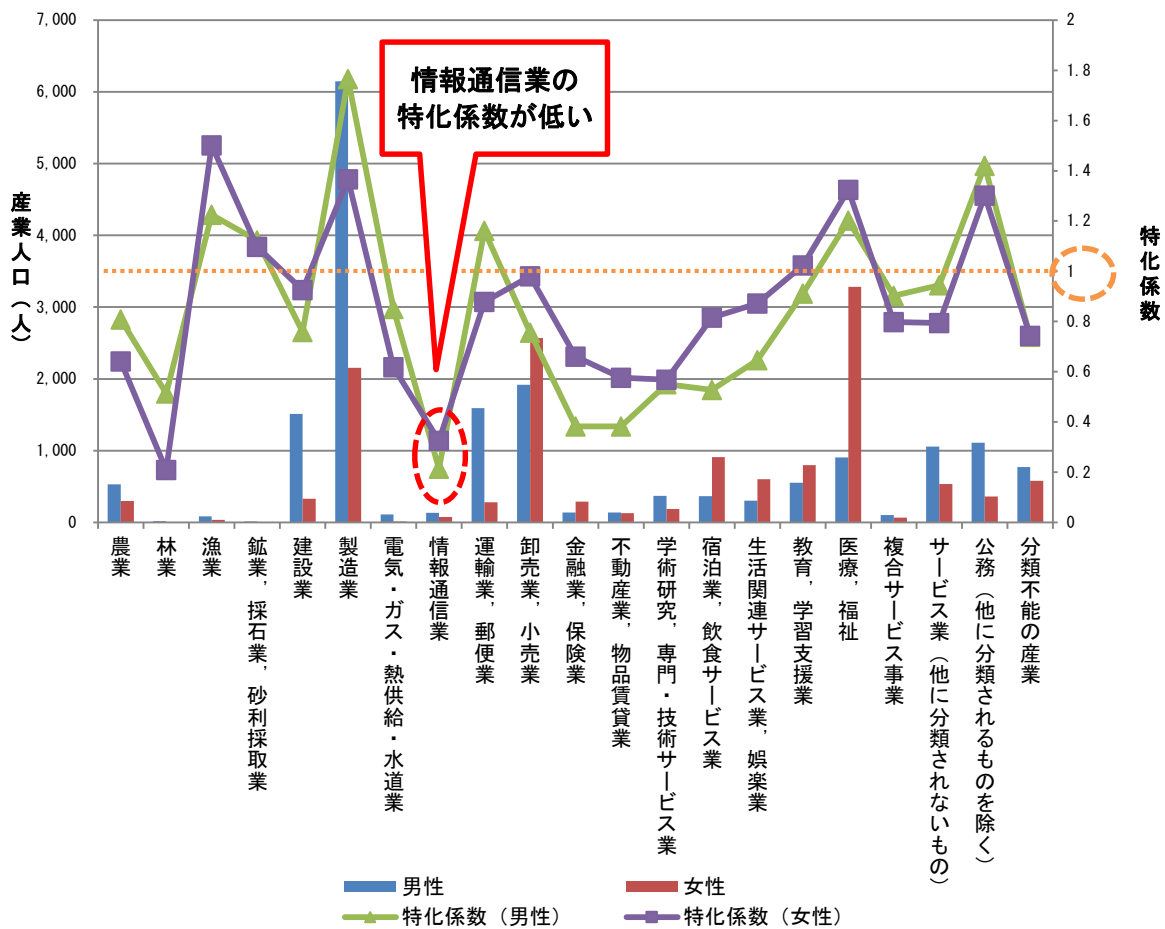


図 18 行橋市の男女別産業人口

出所：国勢調査（平成 22（2010）年）より作成。

注：特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べて、どれだけ特化しているかを見る係数です。特化係数が1であれば全国と同じ割合、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると捉えられます。

③ 男女別の年齢階級別産業人口

本市の主要な産業について、男女別の就業者数を年齢階級別に見てみると、農業では約8割を、漁業では約7割を60歳以上が占めています。

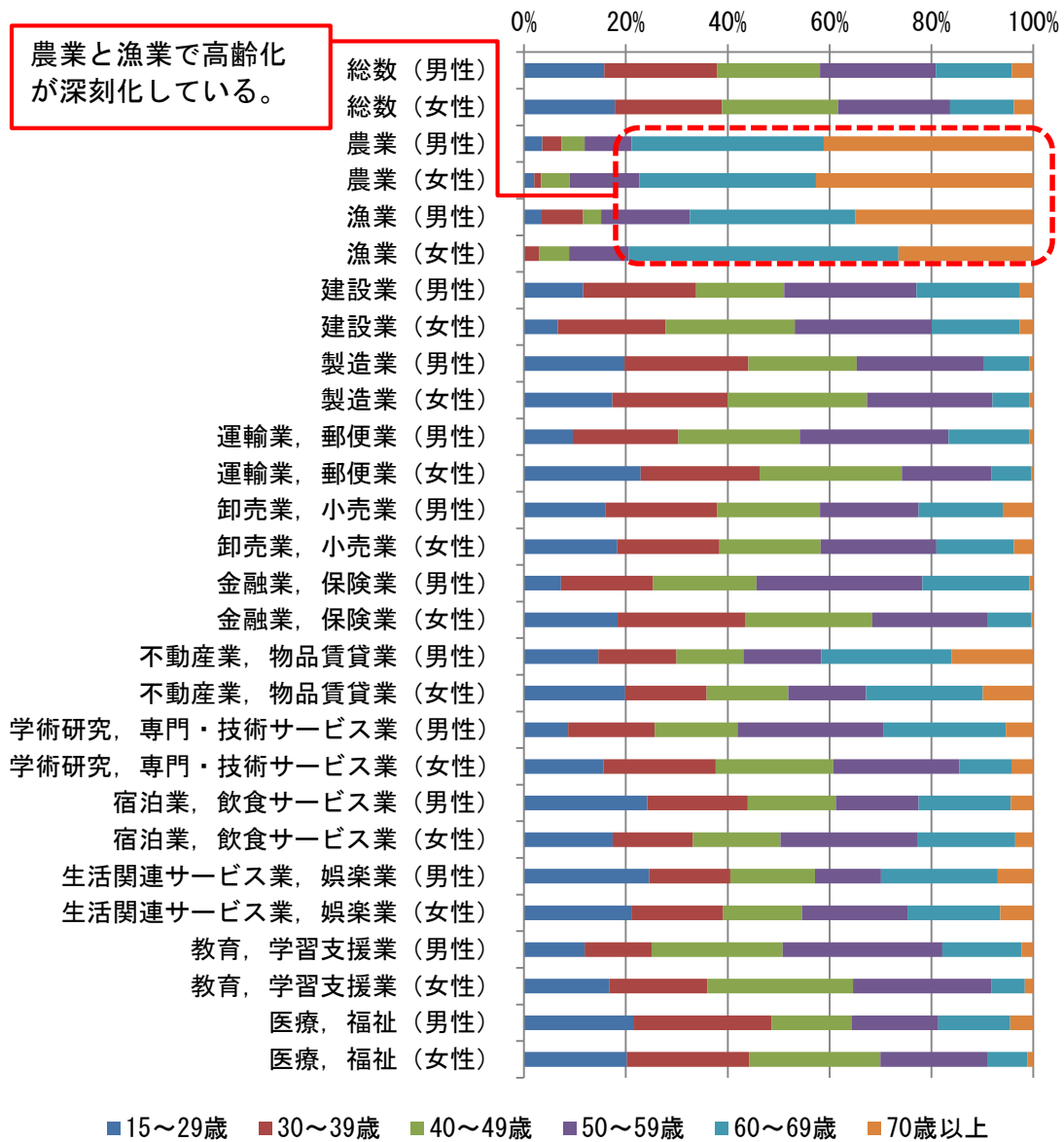


図 19 行橋市の年齢階級別産業の人口

出所：国勢調査（平成 22（2010）年）より作成。

2. 将来人口推計

本市の将来推計について、分析をおこないます。

(1) 将来人口推計

① パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)、パターン3(行橋市独自の推計)の総人口の比較

パターン1とパターン2とパターン3①～⑥による平成52(2040)年の総人口は、それぞれ、58,207人、57,486人、59,326人、59,093人、59,464人、60,646人、60,817人、61,421人となり、総人口が最も多く推定されるパターン3-⑥と、最も少なく推定されるパターン2の間で、約4,000人の差が生じています。

いずれの推計においても、本市の人口は減少傾向にあり、平成52(2040)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定するパターン1の推計では、人口減少が最も進み、平成72(2060)年には46,352人と、2010年の人口の3分の2になると推計されます。

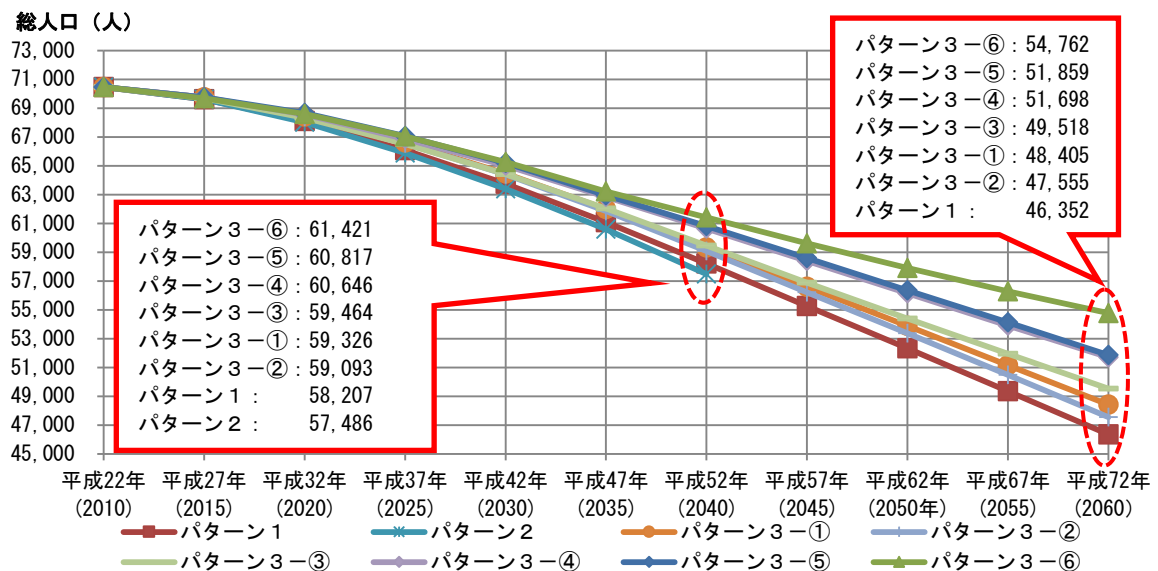


図20 総人口の比較 (パターン1、パターン2、パターン3)

注

- パターン1は、平成52(2040)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示しています。
- パターン2は、仮定が、平成52年度まで続くという前提の元、推計されているため、平成52年度までの表示となっています。
- パターン3は、死亡の傾向はパターン1に準じています。出生の傾向は、2012年時点の本市の合計特殊出生率1.6が平成72(2060)年も続くとして仮定した場合(①、②、③)と、本市の平成24(2012)年時点の合計特殊出生率1.6が、平成32(2020)年に本市の希望出生率1.76、平成42(2030)年に国の長期ビジョンで掲げられる1.8、平成52(2040)年に人口を長期的に一定に保てるとされる2.07に達する場合(④、⑤、⑥)を仮定しています。移動の傾向は、パターン1に準じる場合(①、④)と、直近の5年間の純移動率が今後も続くと仮定した場合(②、⑤)と、平成72(2060)年まで転入・転出が同数となり、移動がゼロとなった場合(③、⑥)を仮定しています。

パターン1：社人研推計準拠

- ・主に平成 17（2005）年から 22（2010）年の人口を勘案し、将来の人口を推計。
- ・全国の純移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計。

【出生に関する仮定】

平成 22（2010）～27（2015）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口比）と各自治体の子ども女性比をとり、その比が平成 27（2015）年以降 52（2040）年まで一定に維持されるという仮定を設定。

【死亡に関する仮定】

原則として、「55～59 歳→60～64 歳」以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年→平成 22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。「60～64 歳→65～69 歳」以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12（2000）年→平成 17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

【移動に関する仮定】

原則として、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）年から平成 32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47（2035）年から平成 52（2040）年まで一定とする仮定を設定。

パターン2：日本創成会議推計準拠

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

【出生・死亡に関する仮定】

社人研推計と同様。

【移動に関する仮定】

全国の総移動数が、平成 22（2010）～平成 27（2015）年の推計値と概ね同じ移動水準でそれ以降も推移すると仮定した推計。

パターン3：行橋市独自の推計

・【死亡に関する仮定】は社人研推計と同様に、【出生に関する仮定】と【移動に関する仮定】に関して、以下の6つのパターンを設定。

3-①：

【出生に関する仮定】

本市の平成24（2012）年時点の合計特殊出生率1.6が今後も維持していくと仮定。

【移動に関する仮定】

社人研推計と同様。

3-②：

【出生に関する仮定】

本市の平成24（2012）年時点の合計特殊出生率1.6が今後も維持していくと仮定。

【移動に関する仮定】

平成22（2010）年から平成27（2015）年の純移動率が今後も維持していくと仮定。

3-③：

【出生に関する仮定】

本市の平成24（2012）年時点の合計特殊出生率1.6が今後も維持していくと仮定。

【移動に関する仮定】

平成72（2060）年までの純移動率が均衡（ゼロ）としたとした場合（転入・転出が同数となり、移動がゼロとなった場合）。

3-④：

【出生に関する仮定】

本市の平成24（2012）年時点の合計特殊出生率1.6が、平成32（2020）年に本市の希望出生率1.76、平成42（2030）年に国の長期ビジョンで掲げられる1.8、平成52（2040）年に人口を長期的に一定に保てるとされる2.07に達すると仮定。

【移動に関する仮定】

社人研推計と同様。

3-⑤：

【出生に関する仮定】

本市の平成24（2012）年時点の合計特殊出生率1.6が、平成32（2020）年に本市の希望出生率1.76、平成42（2030）年に国の長期ビジョンで掲げられる1.8、平成52（2040）年に人口を長期的に一定に保てるとされる2.07に達すると仮定。

【移動に関する仮定】

平成22（2010）年から平成27（2015）年の純移動率が今後も維持していくと仮定。

3-⑥：

【出生に関する仮定】

本市の平成24（2012）年時点の合計特殊出生率1.6が、平成32（2020）年に本市の希望出生率1.76、平成42（2030）年に国の長期ビジョンで掲げられる1.8、平成52（2040）年に人口を長期的に一定に保てるとされる2.07に達すると仮定。

【移動に関する仮定】

平成72（2060）年までの純移動率が均衡（ゼロ）としたとした場合（転入・転出が同数となり、移動がゼロとなった場合）。

参考資料2 行橋市の希望出生率

希望出生率は以下の計算式によって算出します。

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & (\text{既婚者の割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} + \text{未婚者の割合} \\ & \times \text{未婚者の結婚希望割合} \times \text{未婚者の理想子ども数}) \\ & \times \text{離死別再婚効果係数} \end{aligned}$$

これに従い、行橋市の希望出生率を算出します。

- (1) 「既婚者の割合」および「未婚者の割合」は「結婚・出産・子育てに関するアンケート」における問5「パートナーの有無」の回答を用いました^{注1}。
- ・既婚者の割合は、0.621（有効回答数 348 人のうち 216 人）
 - ・未婚者の割合は、0.379（有効回答数 348 人のうち 132 人）
- (2) 「夫婦の予定子ども数」「未婚者の理想子ども数」は問 13「理想の子ども数」について問 5 の回答別に集計し期待値を算出したものを用います^{注2}。その結果は、以下の通りです。
- ・「夫婦の予定子ども数」は 2.37 人
 - ・「未婚者の理想子ども数」は 1.76 人
- (3) 「未婚者の結婚希望割合」は問 26「結婚に対する思い」において「1. できるだけ早く結婚したい」もしくは「2. いずれ結婚したい」と回答した割合を代入することとしました。その結果は、以下の通りです。
- ・未婚者の結婚希望割合は、0.609（有効回答数 92 人のうち 56 人が結婚を希望）。
- (4) 「離死別再婚効果係数」は社人研により 0.938 と推計されているため、その値を用います。

以上より、本市の希望出生率 1.76 が導きだされます。

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & (0.621 \times 2.37 + 0.379 \times 0.609 \times 1.76) \times 0.938 \\ & \approx 1.76 \end{aligned}$$

注1：「配偶者がいる」と回答したものは既婚者、「いない」と回答したものは未婚者として集計しています。

注2：ただし期待値の計算においては「4人以上」は4人として、「わからない」は0人として扱いました。

② 人口減少の段階の分析

人口減少は、大きく分けて3つの段階を経て進行するとされています。第1段階の「老年人口が増加（総人口の減少）」、第2段階の「老年人口の維持・微減」、第3段階の「老年人口の減少」です。

このことを踏まえて、本市の人口減少段階を、パターン1（社人研推計準拠）に基づいて推計すると、平成32（2020）年までは第1段階の「老年人口が増加」に位置づけられ、それ以降は、第2段階の「老年人口の維持・微減」の段階に入ると推測されます。

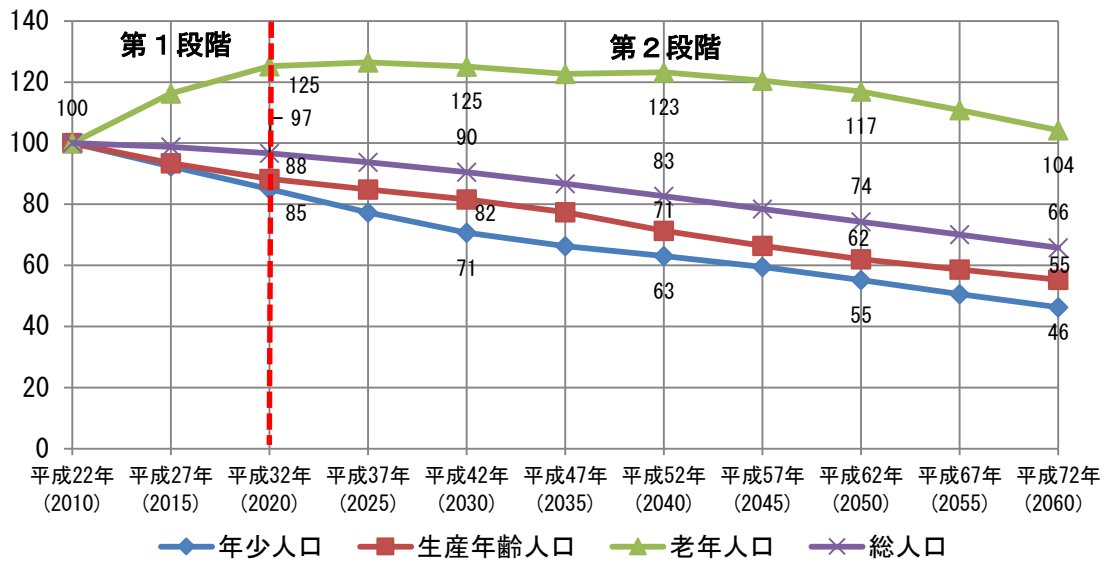


図 21 人口減少段階の分析

注：パターン1に基づいて作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化しています。

表 3 行橋市の「人口減少段階」

分類	平成22年 (2010) (単位：人)	平成52年 (2040) (単位：人)	平成22年(2010) を100とした場合 の平成52年 (2040)の指数	人口減少段階
総数	70,467	58,207	↓ 83	2
老年人口	16,876	20,793	↑ 123	
生産年齢人口	43,778	31,226	↓ 71	
年少人口	9,813	6,188	↓ 63	

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① 総人口の分析及び自然増減・社会増減の影響度の分析

本市の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するために、パターン1の条件を前提として、さらに以下の2通りのシミュレーションをおこないました。

シミュレーション1：

パターン1において、仮に合計特殊出生率が人口置換水準^{注1}（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇したと仮定した場合。

シミュレーション2：

パターン1において、仮に合計特殊出生率が人口置換水準^{注1}（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ純移動率が均衡（ゼロ）したと仮定した場合（転入・転出が同数となり、移動がゼロとなった場合）。

注1 人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしない出生水準のこと。

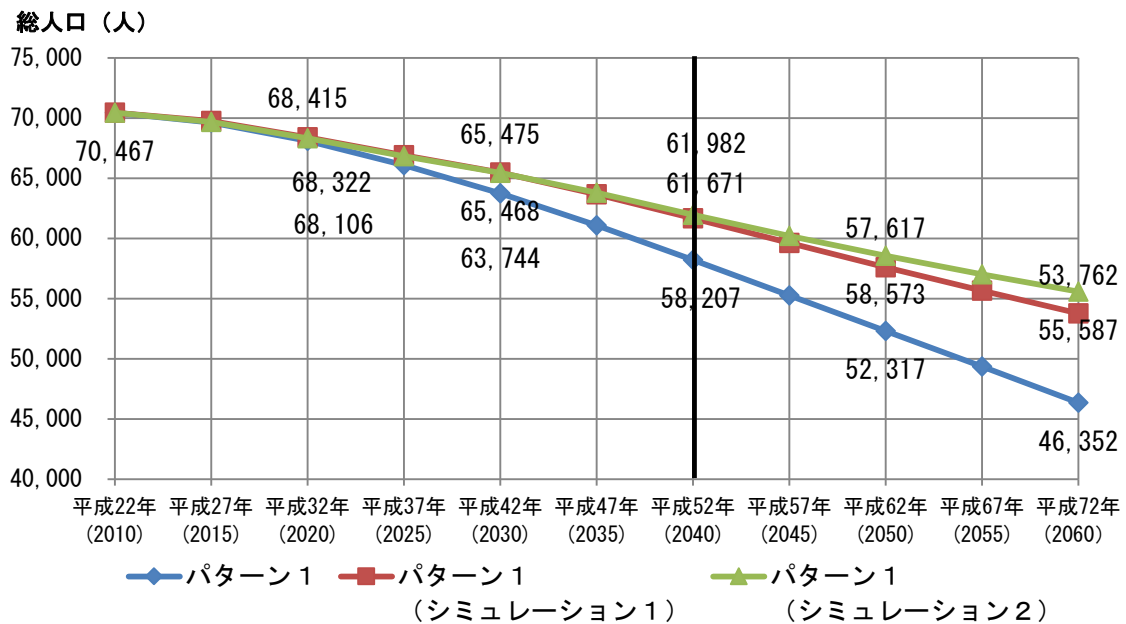


図22 パターン1に基づいたシミュレーションの人口分析

シミュレーション1：仮に合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇したと仮定した場合。

シミュレーション2：仮に合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ純移動率が均衡（ゼロ）したと仮定した場合（転入・転出が同数となり、移動がゼロとなった場合）。

出生率が上昇したと仮定するシミュレーション1においては、平成52(2040)年に総人口が約61,700人に、そして、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定するシミュレーション2においては、平成52(2040)年に総人口が約62,000人になると推計されます。つまり、追加条件を仮定しないパターン1と比べると、それぞれ約3,500人、3,800人多く推計されることになります。

次に、パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析をおこない、シミュレーション2と比較することで、将来人口に及ぼす社会増減の影響度の分析をおこないます。

自然増減の影響度：

「シミュレーション1の平成52(2040)年推計総人口/パターン1の平成52(2040)年推計総人口」の計算式により得た数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加。

社会増減の影響度：

「シミュレーション2の平成52(2040)年推計総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年推計総人口」の計算式により得た数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加。

表4 パターン1の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=61,671人 パターン1の平成52(2040)年推計人口=58,207人 ⇒61,671人/58,207人=106.0%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=61,982人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=61,671人 ⇒61,982人/61,671人=100.5%	2

表4の通り、本市の将来人口に及ぼす自然増減の影響度が「3(105~110%)」、社会増減の影響度が「2(100~110%)」と評価されます。このことから、出生および人口移動に関する施策の両方に取り組むことが必要であるという結果が得られました。出生率の上昇には時間を要することから、長期的な視野をもった取り組みを、逆に人口移動に関しては、すぐに効果が得られやすいため短期的な取り組みを組み合わせることが効果的であると考えられます。

② 人口の増減率推計

これまでの人口推計の推計結果を年齢3区分別人口ごとにまとめ、平成 22（2010）年と平成 52（2040）年の人口増減率を算出したものが表 5 です。

これを見ると、パターン 1 と比較して、シミュレーション 1 およびシミュレーション 2 のいずれにおいても、出生率の上昇により「0-14 歳人口」の減少率を低く抑えられることがわかります。

一方、「15-64 歳人口」は、いずれのパターンにおいても大きな差は見られません。

また、「65 歳以上の人口」については、いずれのパターンにおいても増加傾向にあります。シミュレーション 2 および実質的な人口移動がゼロと仮定されているパターン 3-③、⑥が比較的増加率が低くなっています。

それに対して、転出超過が進んでいる「20-39 歳女性人口」に着目すると、最も高い減少率となるパターン 2 と比較して、シミュレーション 2 およびパターン 3-③、⑥は比較的低い減少率に抑えられることとなります。

表 5 推計結果ごとの人口増減率

区分	総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口		
		うち 0-4 歳人口						
平成 22 年 (2010)	70,467	9,813	3,076	43,778	16,876	8,091		
平成 52 年 (2040)	パターン 1	58,207	6,188	1,974	31,226	20,793	5,309	
	シミュレーション 1	61,671	8,880	2,888	31,998	20,793	5,747	
	シミュレーション 2	61,982	9,508	3,112	32,227	20,246	5,902	
	パターン 2	57,486	5,929	1,886	30,746	20,810	4,955	
	パターン 3	①	59,326	6,831	2,199	31,702	20,793	5,447
		②	59,093	6,585	2,101	31,461	21,047	5,129
		③	59,464	7,314	2,370	31,904	20,246	5,902
		④	60,646	7,914	2,689	31,939	20,793	5,566
		⑤	60,817	7,860	2,784	31,911	21,047	5,242
		⑥	61,421	8,738	3,142	32,437	20,246	6,036

区分	総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口		
		うち 0-4 歳人口						
平成 52 年 (2040)	パターン 1	17.4%	-36.9%	35.8%	-28.7%	23.2%	-34.4%	
	シミュレーション 1	-12.5%	-9.5%	-6.1%	-26.9%	23.2%	-29.0%	
	シミュレーション 2	-12.0%	-3.1%	1.2%	-26.4%	20.0%	-27.1%	
	パターン 2	-18.4%	-39.6%	-38.7%	-29.8%	23.3%	-38.8%	
	パターン 3	①	-15.8%	-30.4%	-28.5%	-27.6%	23.2%	-32.7%
		②	-16.1%	-32.9%	-31.7%	-28.1%	24.7%	-36.6%
		③	-15.6%	-25.5%	-23.0%	-27.1%	20.0%	-27.1%
		④	-13.9%	-19.4%	-12.6%	-27.0%	23.2%	-31.2%
		⑤	-13.7%	-19.9%	-9.5%	-27.1%	24.7%	-35.2%
		⑥	-12.8%	-11.0%	2.1%	-25.9%	20.0%	-25.4%

③ 老年人口比率の長期推計

続いて、パターン1とシミュレーション1、2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し（表6）、そこから、老年人口比率に着目し、グラフ化しました（図23）。

表6 平成22（2010）年から平成72（2060）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
パターン1	総人口	70,467	69,623	68,106	66,092	63,744	61,082	58,207	55,255	52,317	49,353	46,352
	年少人口比率	13.9%	13.0%	12.2%	11.5%	10.9%	10.7%	10.6%	10.6%	10.4%	10.1%	9.8%
	生産年齢人口比率	62.1%	58.8%	56.7%	56.2%	56.0%	55.4%	53.6%	52.6%	51.9%	52.1%	52.3%
	老年人口比率	23.9%	28.2%	31.0%	32.3%	33.1%	33.9%	35.7%	36.8%	37.7%	37.9%	37.9%
	75歳以上人口比率	11.4%	13.2%	15.4%	18.8%	20.7%	21.1%	21.1%	21.5%	23.2%	24.2%	24.8%
シミュレーション1	総人口	70,467	69,757	68,415	66,920	65,475	63,672	61,671	59,622	57,617	55,664	53,762
	年少人口比率	13.9%	13.2%	12.6%	12.6%	13.0%	13.8%	14.4%	14.4%	14.4%	14.3%	14.4%
	生産年齢人口比率	62.1%	58.7%	56.5%	55.5%	54.7%	53.6%	51.9%	51.5%	51.3%	52.1%	52.9%
	老年人口比率	23.9%	28.1%	30.9%	31.9%	32.2%	32.5%	33.7%	34.1%	34.3%	33.6%	32.7%
	75歳以上人口比率	11.4%	13.2%	15.4%	18.5%	20.1%	20.2%	20.0%	19.9%	21.1%	21.5%	21.4%
シミュレーション2	総人口	70,467	69,685	68,322	66,831	65,468	63,806	61,982	60,205	58,573	57,024	55,587
	年少人口比率	13.9%	13.3%	12.9%	13.0%	13.6%	14.6%	15.3%	15.5%	15.5%	15.5%	15.5%
	生産年齢人口比率	62.1%	58.6%	56.3%	55.4%	54.6%	53.6%	52.0%	52.0%	52.3%	53.8%	54.8%
	老年人口比率	23.9%	28.1%	30.7%	31.6%	31.8%	31.8%	32.7%	32.6%	32.1%	30.7%	29.7%
	75歳以上人口比率	11.4%	13.1%	15.3%	18.4%	20.0%	19.9%	19.5%	19.1%	20.0%	20.0%	19.6%

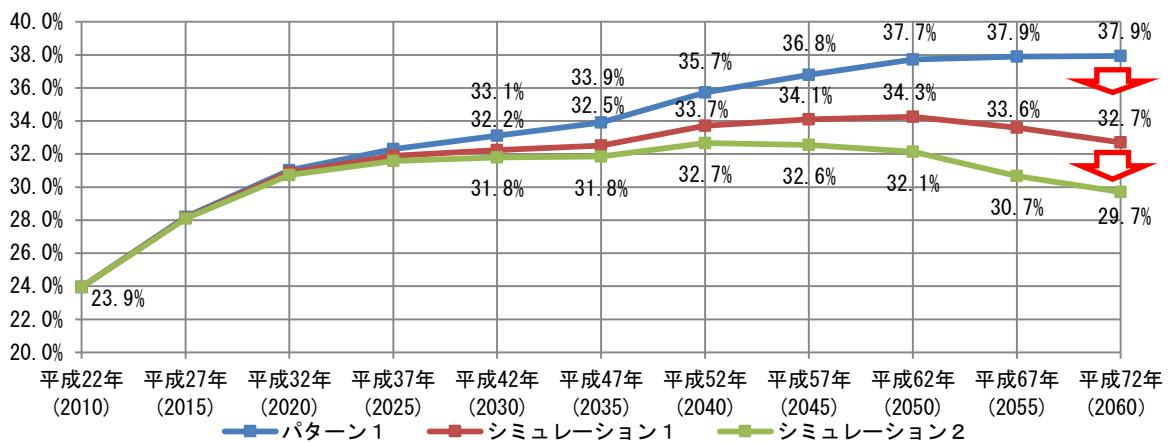


図23 行橋市の老年人口比率の長期推計

パターン1とシミュレーション1、2を比較すると、パターン1では継続的に老年人口比率が上昇しています。それに対し、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定したシミュレーション1では老年人口比率の上昇を抑制できます。また、シミュレーション1の条件に加えて人口移動が均衡すると仮定したシミュレーション2では平成60（2050）年から老年人口比率が低下しています。このように、合計特殊出生率の上昇と人口移動（特に転出）の抑制は、明らかに本市人口の高齢化抑制に寄与するものといえます。

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

前章において試算した将来の人口推計を手がかりに、今後の人口変化が本市の産業や医療・福祉、教育、財政等にどのような影響を及ぼすかを分析し、考察します。

(1) 産業・労働

社人研の試算によれば、本市の生産年齢人口は、平成 22 (2010) 年の約 44,000 人から、平成 72 (2060) 年にはその約半数の 24,000 人に減少すると推定されます。この推定通りに人口減少が進行すれば、産業の働き手が不足し、そのことで次のような問題が引き起これることが予想されます。

まず、第 1 次産業の衰退です。農業や漁業はすでに担い手の確保が難しく、従業者数の減少とともに（図 24）、高齢化が進んでいます（19 ページ図 19）。人口減少による労働人口の減少は、こうした現状にさらに拍車をかけることとなります。

本市の名産であるいちじくの品種「^{ほうらい}蓬萊柿」と「とよみつひめ」は、加工や販売方法が継続的に研究され、6 次産業化が進められています。農業の担い手不足は、こうした新しい産業の発展を損ねることにつながります。また、豊前海一粒牡蠣に代表されるような本市特産の魚介類は、観光客を引き寄せる大きな要素の 1 つとなっています。漁業の人材不足が深刻化すると、こうした魚介類の提供が困難になり、観光産業の活性化を阻害することにもなりかねません。

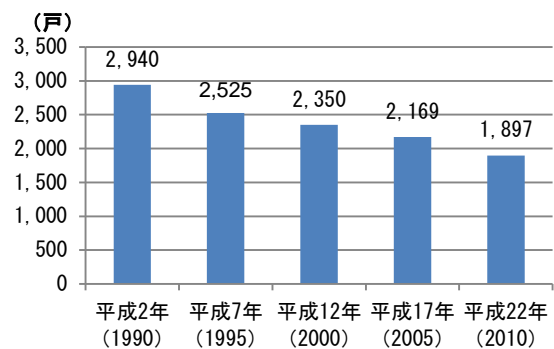


図 24 行橋市の農家数の推移

出所：農林業センサスより作成。

(2) 医療・福祉

平成 27 (2015) 年現在、老年人口 1 人に対して生産年齢人口は約 2.2 人となっていますが、社人研の試算によれば高齢化が進み、平成 72 (2060) 年には生産年齢人口の約 1.3 人で老年人口 1 人を支える人口構造となります。このような人口構造においては、医療・福祉ニーズが高まる一方で、そのサービスの提供を担う人材の不足や、質の低下が生じることが危惧されます。

高齢者の数自体は今後増加し続けることが確実であり、平成 22 (2010) 年の 17,000 人弱から平成 52 (2040) 年には 21,000 人程度にまで増加する見込みです。これに伴い要介護認定者も増加すると考えられ、仮に現在と同じ約 17%の認定率であると見込むなら、平成 52 (2040) 年の要介護認定者は 3,500 人以上に上ります。

こうした状況から、今後何も対策をしなければ本市の医療・福祉分野への負担は人的にも財政的にもきわめて大きなものとなることが推測されます。本市では『第 6 期老人保健

福祉計画・介護保険事業計画』において、施設・居住サービスよりも居宅サービスへのニーズが高いことが示されるとともに、定期巡回・随時対応サービスを整備することを掲げています。こうした先進的かつ市民のニーズに即した事業を実施していくための介護福祉従事者の確保という観点からも、緊急に対策を講じる必要があります。

一方、シミュレーションからは出生率の向上と本市への転入を促進することによって、平成 72（2060）年頃の老年人口比率を現在と同程度に抑えることは可能であることも示されています。今後人口変化の影響を最も大きく受ける領域の一つとして、総合戦略においては移住・定住人口の増加という面から対応すべきであると考えられます。

（3）教育

社人研の推計によれば、本市の若年女性は平成 22（2010）年の 8,091 人から、平成 52（2040）年には約 4 割減の 5,309 人になります。同時に、小中学生の数も平成 22（2010）年の 6,737 人から平成 52（2040）年には約 4 割減の 4,214 人に減少することが推計されます。学齢期の人口が減少するなかにおいては、運動会などの学校行事や部活動の実施が困難になることが予測され、子どもの学びの機会を損ねることに繋がりがねません。さらに、こうした状況を打破し、子どもの学びの機会を確保するためには、学校の統廃合も視野に入れざるを得ない状況が生じてくることが予想されます。このような教育環境の質の低下は、子どもにより良い教育を与えたいと願う若い世代が他の自治体に移住する要因になると考えられます。

学校の統廃合に関しては、通学時間の長さや学校のない地域と児童生徒とのつながりの希薄化などが憂慮されており、スクールバスなどの交通手段の確保、学校周辺だけではない地域社会との連携、見守りのしくみづくりなど、子どもたちの教育環境がより良いものとなるよう、学校・家庭・地域社会及び市が一体となって取り組まなければならない問題といえるでしょう。

また、年代を問わず、多様な交流がもたれることが生涯学習という視点からも望まれます。学校の中だけではなく、また児童生徒だけではなく、市民全体にとって「学び」の環境が学校を中心として確保されるよう努める必要があります。

人口移動や出生率に関する施策をおこなうことを踏まえた行橋市独自の推計では、若年女性の人口減少を 3 割未満の 6,036 人に、児童生徒の人口減少を 2 割未満の 5,596 人に抑えられると算出されます。本市の学校の教育機能や社会の教育機能を維持するためにも、若い世代の流出を抑制する施策や出生率向上につながる施策が必要であると考えられます。

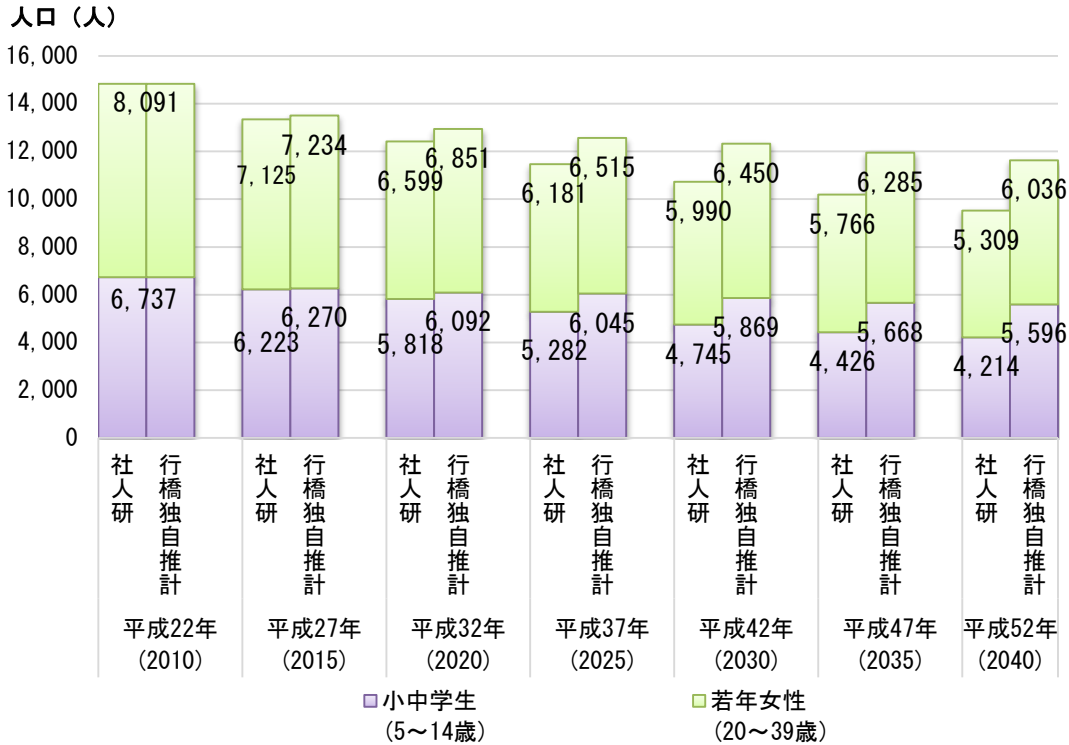


図 25 小中学生と若年女性の人口推計

(4) 財政

生産年齢人口の減少に伴い、市の収入源として重要な位置づけにある個人市民税が減少することが予想されます。

具体的な市民税収入の変化の推計として、社人研の人口推計をもとに本市の将来の個人市民税の税収を試算したものが図 26 です。平成 22 (2010) 年の約 29 億円と比べ、平成 52 (2040) 年では約 23 億円と約 23%の減少、さらに平成 72 (2060) 年では約 17 億円と約 40%減少するという結果となりました。

個人市民税の減少は、本市の行政サービスの維持を困難にするものであり、行政サービスの質を一定以上維持しようとするれば、市民一人ひとりの負担が増大することにつながる恐れも出てきます。

【個人市民税の推計方法】

$$x \text{ 年の個人市民税収入} = x \text{ 年の生産年齢人口 (推計)} \times \text{平成 25 (2013) 年度の生産年齢人口 1 人あたりの税額}$$

表 7 平成 25 (2013) 年度の個人市民税に関するデータ

(A) 平成 25 年度 個人市民税総額 (平成 26 年 3 月 31 日)	3,171,232,156 円
(B) 平成 25 年度 生産年齢人口 (平成 26 年 3 月)	43,964 人
(C) 生産年齢人口 1 人あたりの個人市民税納税額 (=A÷B)	72,132 円

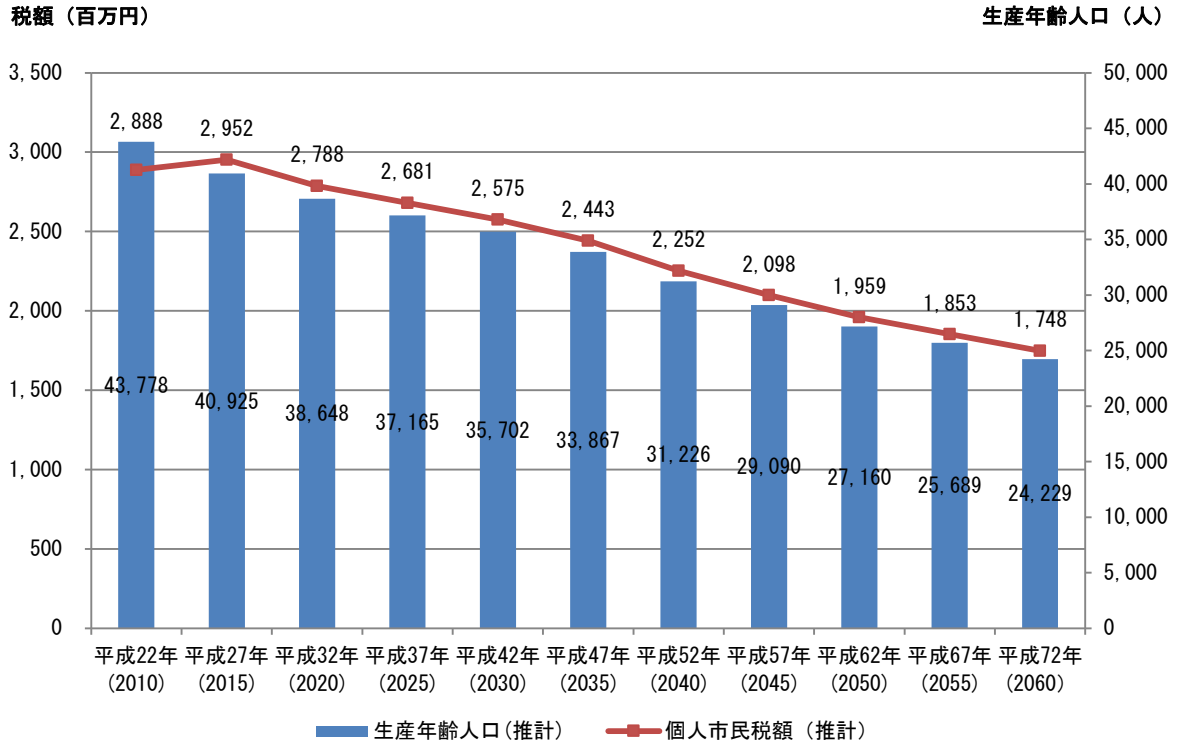


図 26 行橋市の個人市民税の推計

4. 行橋市の人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

①企業・学校への聞き取り調査および市民アンケート

これまで統計データを用いて、本市の人口動態を検討してきました。その結果に加え、将来の人口減少を抑制する効果的な施策を打ち立てるためには、具体的かつ個別の課題や、可能性を検討する必要があります。そこで、本市と関連のある各種企業・団体と本市に所在する学校へ聞き取り調査を実施するとともに、①「結婚・出産・子育て」、②「移住・定住」、③「進学・就職」について市民へのアンケート調査を実施しました。

聞き取り調査の概要

聞き取り調査は研究機関の専門家を交えて、以下のように実施しました。

表8 聞き取り調査の概要

実施日	聞き取り対象	対象数
2015年9月2日	子育て関連機関	1
2015年9月2日	教育機関	3
2015年9月3日	子育て中の女性12名（ワークショップ）	1
2015年9月3日	電機機械関連企業	1
2015年9月3日	自動車関連企業	1
2015年9月17日	水産関連団体	1
2015年9月18日	自動車関連企業	2
2015年9月18日	医療・保健衛生関連団体	2
2015年10月7日	農業関係団体	2
2015年10月7日	教育機関（農業系）	1
2015年11月11日	商工会議所	1
2015年11月11日	振興組合	1
2015年11月11日	機械金属系企業	1
2015年11月11日	小売販売店（農業系）	1
2015年11月20日	農業組合	3

聞き取り調査の結果

聞き取り調査をとおして、出産・子育てや教育、産業振興、まちなか活性等の本市の成果と課題が見えてきました。研究機関の専門家と本市の総合政策課、教育政策課、農林水産課、都市政策課、介護保険課等とが意見交流をおこない、以下の市民アンケートの結果と合わせて、「聞き取り調査とアンケート結果の考察」で示すような施策の方向性が導き出されました。

市民アンケートの概要

市民アンケートは、以下の3種類を実施しました。

表9 結婚・出産・子育てアンケート概要

対象	行橋市に在住する18~49歳の男女
配布回収方法	郵送
配布人数	1,500人
回収数	541人
回収率	36.1%
実施期間	2015年8月28日~9月10日

表10 移住・定住アンケート概要

対象	転入してから5年未満の18歳以上の男女
配布回収方法	郵送
配布人数	1,500人
回収数	546人
回収率	36.4%
実施期間	2015年8月28日~9月10日

表11 進学・就職アンケート概要

対象	京都高等学校、行橋高等学校、苅田工業高等学校の生徒 ^{注1}
配布回収方法	直接配布・回収
配布人数	585人
回収数	585人
回収率	100% ^{注2}
実施期間	2015年8月下旬~9月上旬

注1 ただし、「進学・就職」に関するアンケートは高等学校に対して実施したため、行橋市民ではない生徒からも回答を得ています。

注2 高等学校に依頼し学校内で配布・回答していただいたため、配布者すべてから回答を得ることができました。

アンケート結果

【結婚・出産・子育てについて】

●結婚に関して

- ⊗ 現在未婚の方に結婚に対するイメージを尋ねたところ、20%を越える上位5つの理由では、「子どもが持てる」、「精神的・経済的に安定する」、「好きな人とずっといられる」のポジティブな理由と、「時間やお金を自由に使えなくなる」、「社会的責任が増える」のネガティブな理由が混在しています。

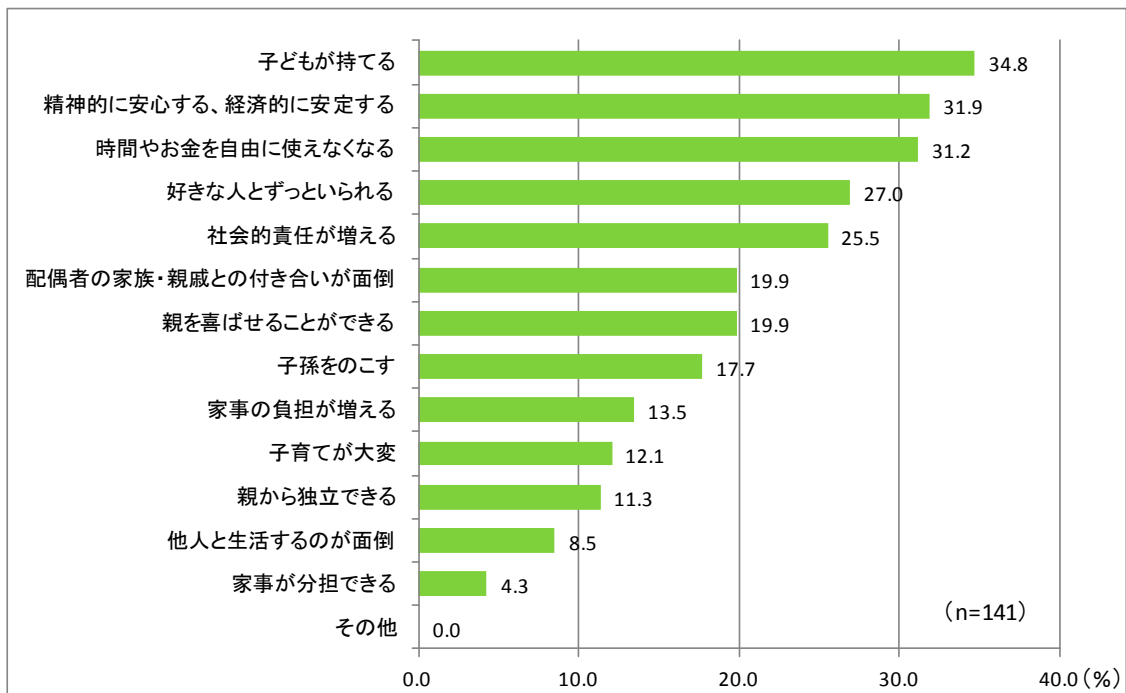


図 27 結婚に対するイメージ

- ⊗ 結婚していない理由としては「結婚したい相手にめぐりあわない」「出会いがない」という回答が多数を占めており、マッチング支援に対する需要があると考えられます。

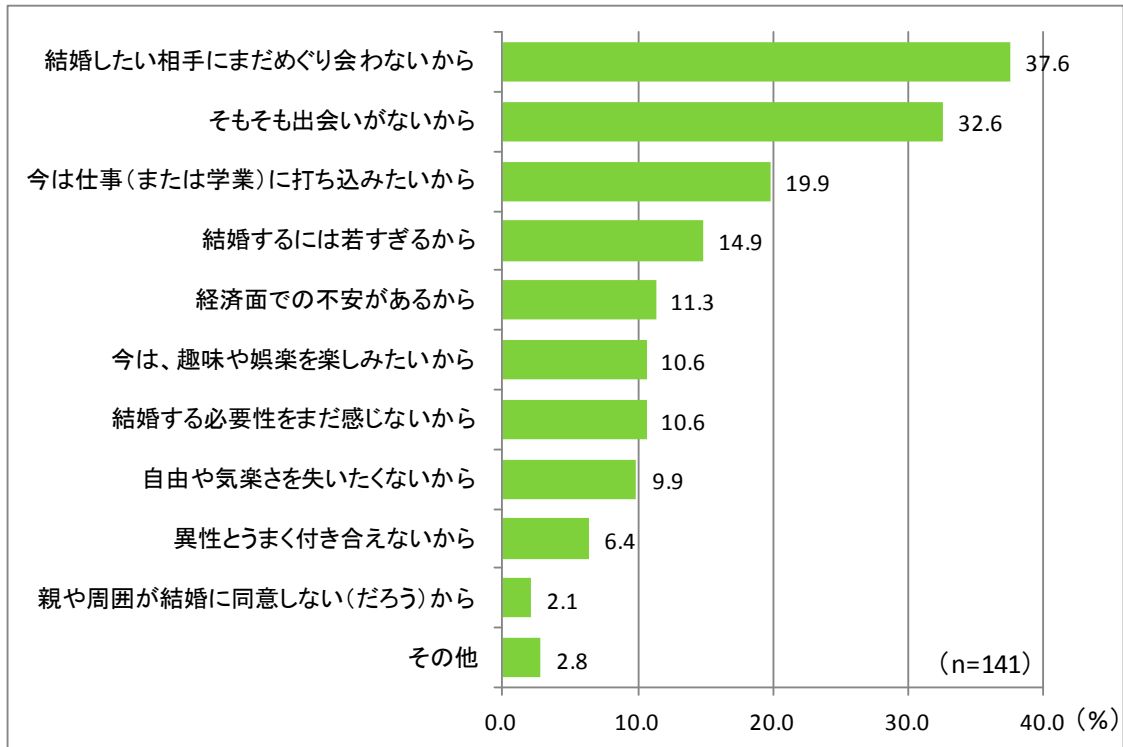


図 28 独身でいる理由

●理想的な子どもの人数に関して

- ⊗ 理想的な子どもの人数として多くの市民が「2人」(44.7%) または「3人」(35.1%) と回答しています。したがって、理想の出生数としては1家族あたり2人を超えており、理想通り出産することができるならば本市の人口減少を抑制できると考えられます。

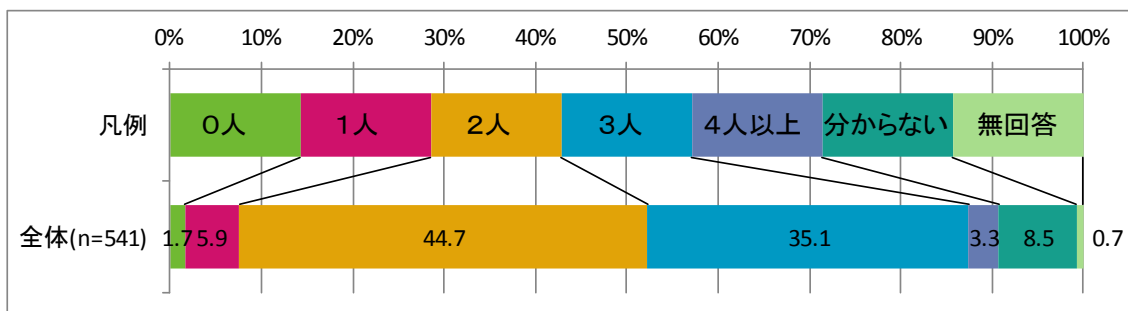


図 29 理想的な子どもの人数

- ⊗ 理想的な子どもの人数を年齢別で見ると、20歳代後半を除き、「2人」の回答が最も多く、次いで「3人」となっていますが、25歳から30歳代前半は両者が同数程度と拮抗しています。

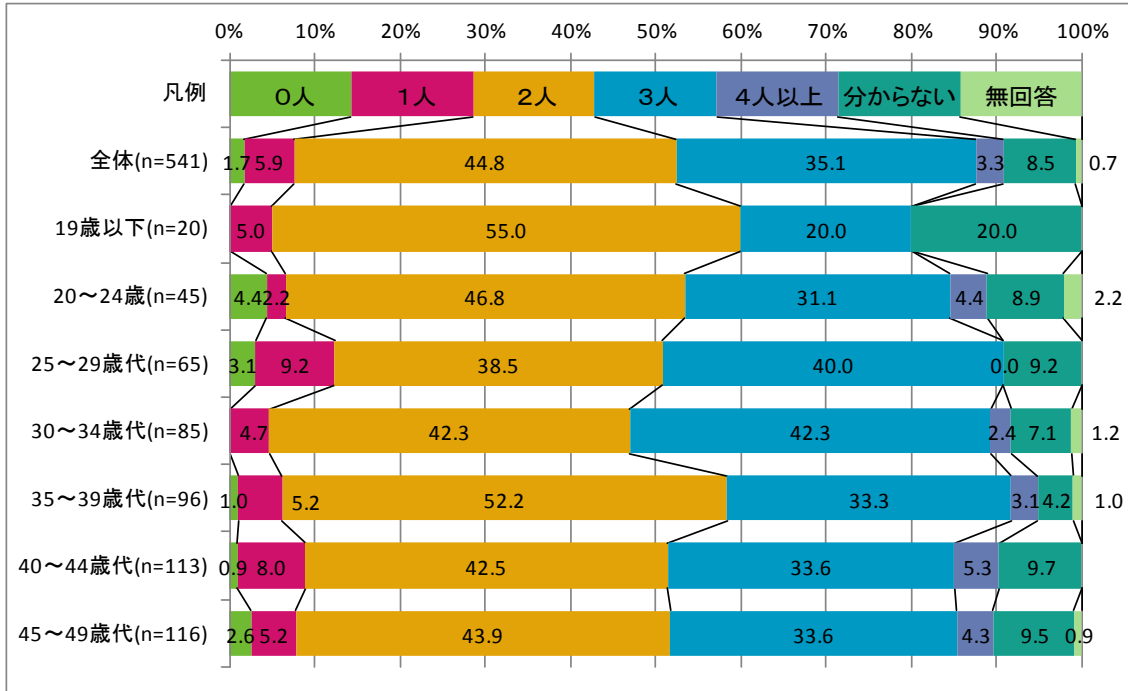


図 30 年代別でみた理想的な子どもの人数

- 理想的な子どもの人数を配偶者の有無から見ると、配偶者がいる場合は、「3人」が最も多く、「2人」が1.1ポイントの差で続いているのに対し（両者で84.1%）、配偶者がいない場合は、「2人」が5割を占め、「3人」は約2割に留まっています。理想的な子どもの数については、配偶者の有無が子どもの人数を高めることに大きく影響していることが窺えます。

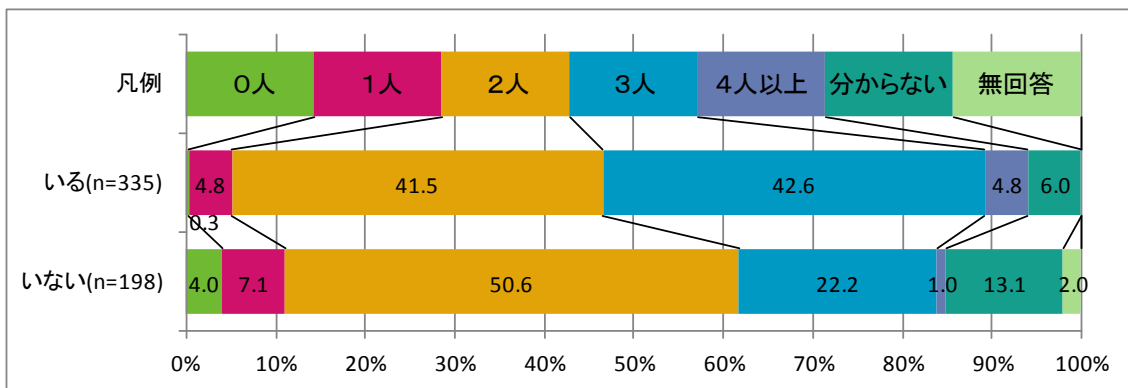


図 31 年代別でみた理想的な子どもの人数

- 実際に子育て可能な子どもの数としては、「1人」、「2人」、「3人以上」を合わせると69.7%、「2人」または「3人以上」では59.0%と過半を占め、全体的に子育てが可能であり、かつ、複数人の子育てが可能であると思っていますようです。

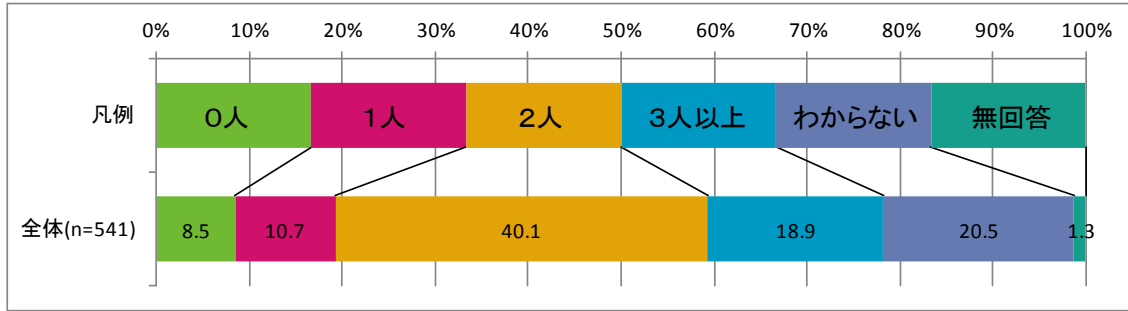


図 32 実際に子育て可能な子どもの数

- ⊗ 実際に子育て可能な子どもの数について回答者の年収別の割合を見ると、年収 400 万円未満の回答者では「0人」又は「1人」しか育てられないという回答の割合が他に比べて多いことがわかります。これに対して、「2人」「3人以上」の回答率は「1,000 万円以上」の層を例外として年収が上がると若干上昇しています。
- ⊗ また、子どもを持たない、あるいは1人で良いと考える理由としては、「子育てや教育にかかる経済的負担が大きいから」が最も大きな割合を占めました。配偶者がいない場合の理想的な子どもの人数の少なさや、実際に子育て可能な子どもの数の年収別割合もふまえると、本市で子育てをするには経済的要因がハードルになっているものと考えられます。

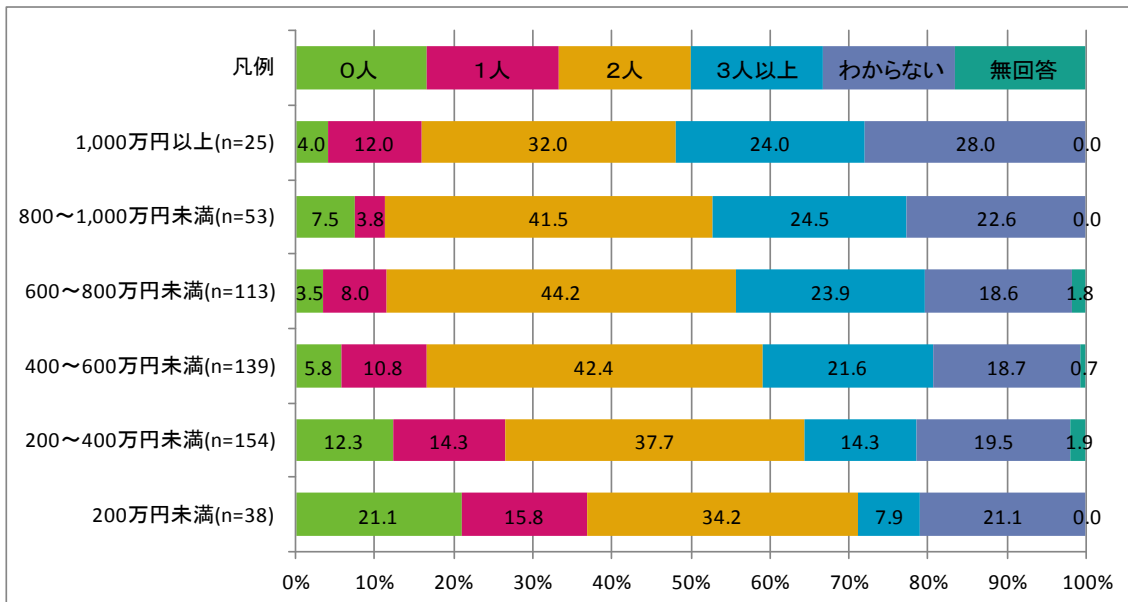


図 33 年収別 実際に子育て可能な子どもの数

- ⊗ 本市の希望出生率は1.76であり、全国での希望出生率がおよそ1.8であることから、若干全国での数値より低いものの、ほぼ平均的な数値であるといえます。また、本市の現在の合計特殊出生率は1.60であることとあわせて考慮すると、いまだ希望通りには出産することができない現状があるといえます。

●子育てをとりまく環境に関して

- ⊗ 子育てと就労の関係を見ると、現在働かずに子育てをしている人の82.1%が働くことを希望しています。

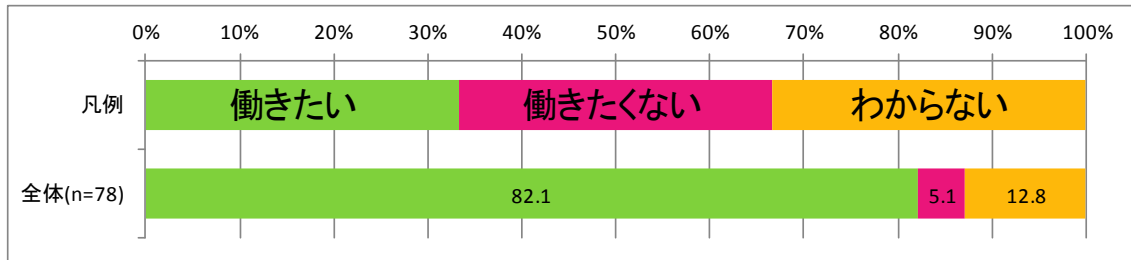


図 34 就労希望について

- ⊗ 本市に対して期待することとして、最多は、「勤務形態・勤務時間の柔軟化」で6割を超えています。次いで「保育所や幼稚園における時間外保育（延長保育・休日保育）の充実」、「学童期の子どもの放課後対策の拡充」の順で多く、乳児に対するものより、幼児またはそれ以降の子どもに対するものが占めています。

【移住・定住について】

- ⊗ 本市への移住のきっかけは、「自分もしくは配偶者の仕事の都合」が最も多く、2番目に高い回答割合だった「結婚」の2倍以上と、本市での就業機会の重要性がわかります。

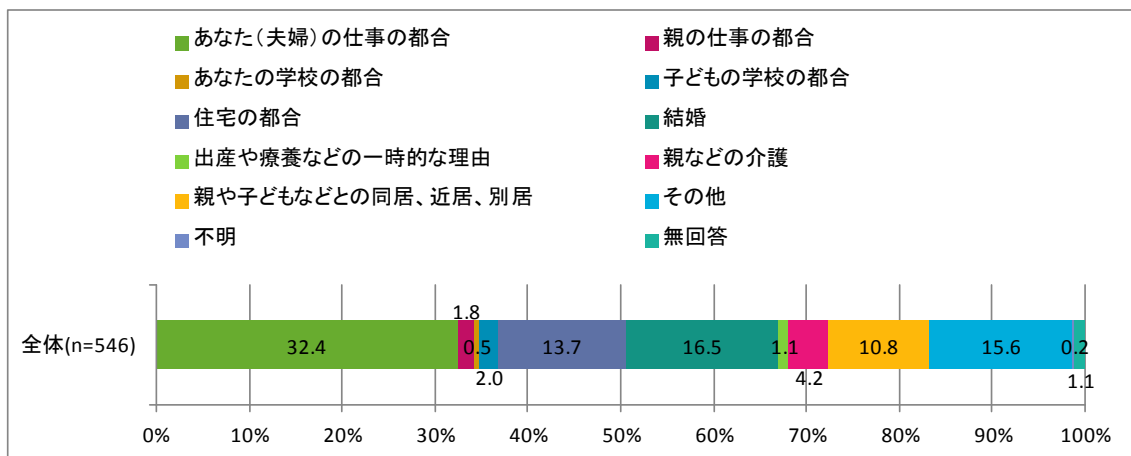


図 35 移住のきっかけ

- ⊗ **本市への移住にあたり、他市町村との比較をしたか否かを尋ねた設問では、本市以外を探さなかった、もしくは比較検討した結果、本市を移住先に選んだとの回答が3分の2を占めました。この傾向はどの年代、職業でも大きく変わることはありません。**
- ⊗ **なぜ本市を選んだかの理由は、交通や生活の利便性が最も高く、次いで出身地、家族・親族の存在が上位を占めています。出身地といったような既に本市とつながりがあるという選択肢を除けば、交通や生活の利便性が本市の強みとして突出していることがわかります。**

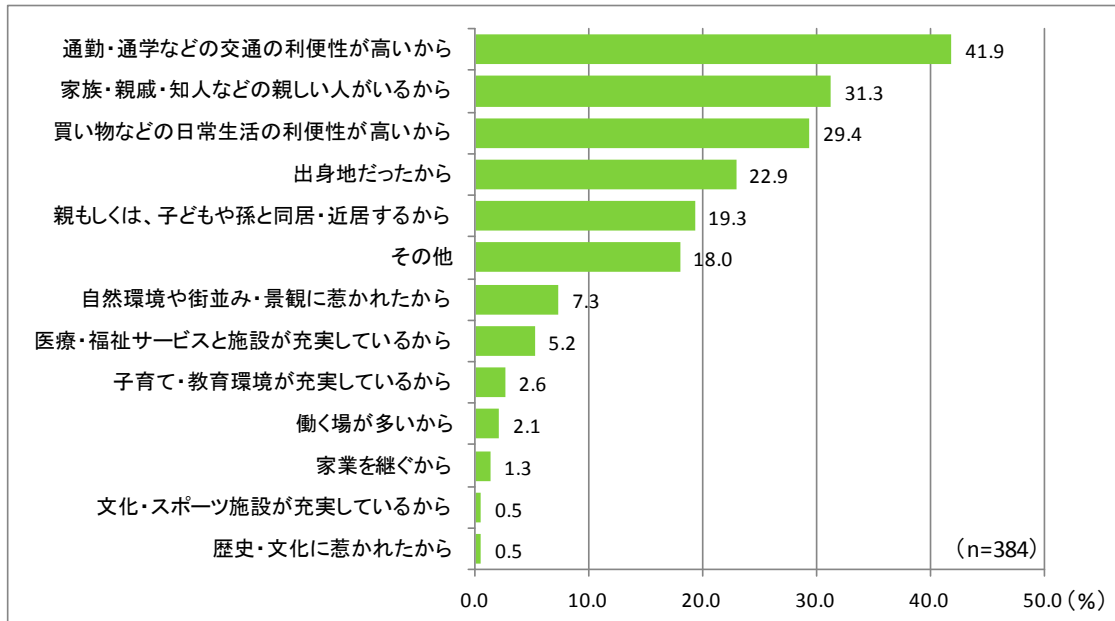


図 36 本市を選んだ理由

⊗ 本市での暮らしの満足度については、「全くよくない」「あまりよくない」という積極的に不満を示す回答が多かった項目（以下「不満度が高い項目」）として、「道路・歩道等の整備」、「上水道や下水道などの住環境などの整備」、「商店街や駅周辺など中心市街地の整備」など、主に町のインフラ・環境整備が挙げられます。また、「とてもよい」「まあまあよい」という評価が少ない項目（以下「満足度が低い項目」）の第1として「企業誘致と働く場の確保」が、第2としては「観光・イベントや特産品」「災害や防犯への対策」が挙げられます。これらについては、「とてもよい」「まあまあよい」との回答を合わせても、いずれも2割にも満たない結果となりました。

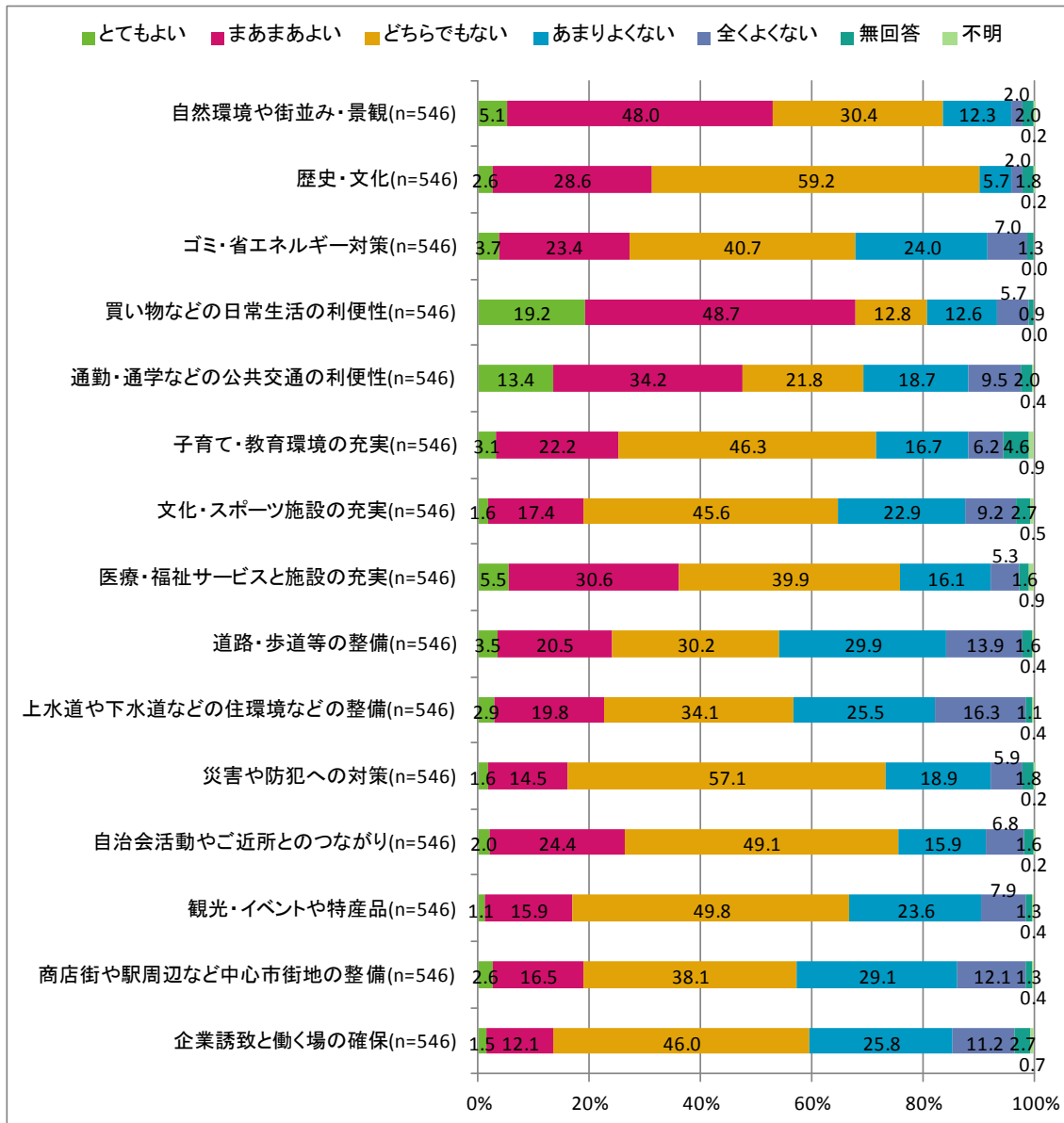


図 37 本市での暮らしの満足度

【進学・就職について】

- ⊗ **生徒の進学・就職の希望地で1割を超えるものは、「北九州市」、「行橋市（本市）」、「京築地区」と、本市および周辺地域であることがわかりました。本市および周辺地域の多くの生徒が、きっかけさえあれば地元に着定する可能性が高いといえます。**

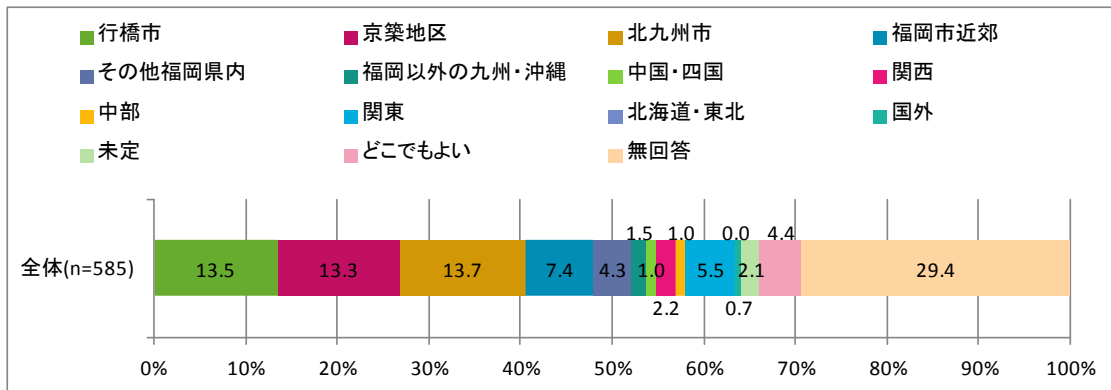


図 38 就職する地域の第1希望

- ⊗ **就職の際に最も優先することとして、大多数の生徒が場所よりも仕事内容を優先すると回答しています。したがって、働きたいと思える仕事が生徒に存在することがきわめて重要なポイントとなります。**
- ⊗ **そして、就職先として最も希望が多いのが製造業であり、本市の主要産業である自動車関連産業などの身近な産業が若者の希望就職先として選ばれていることがわかります。**
- ⊗ **本市に居住しながら働く場合に感じる不安として、「希望する就職先がない」「求人情報が得られない」という回答が多く、働く場の不足は大きな問題となっています。**

次点として挙げられているのは「娯楽施設やイベントなどが少なく、余暇が充実していない」ことです。若者が都市圏へ移る要因の1つとしては娯楽施設等の余暇の充実があると考えられ、イベント等余暇の充実を図ることが若者の地元での就職を促すために必要であると考えられます。そして、移住・定住アンケートの結果に鑑みるに、このことは若者に対してのみならず、移住・定住促進にも資するものと考えられます。

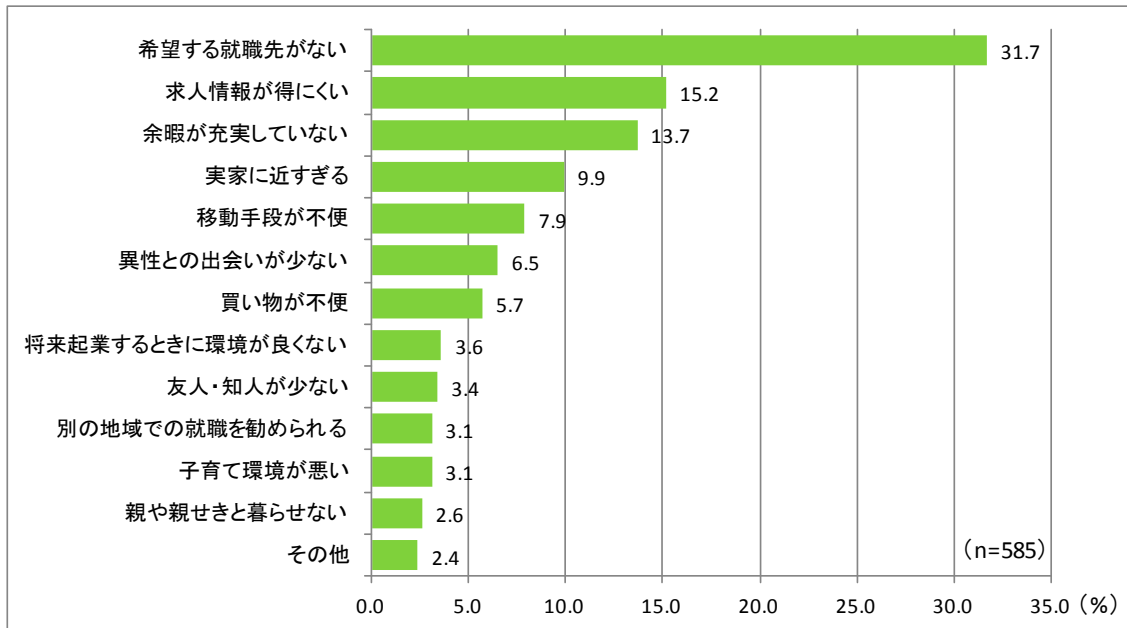


図 39 本市で働く場合の不安

- ⊗ **起業したいと考えている生徒の数自体は決して多くはありません。**しかし、起業を考えている回答者の結果からはいくつかのポイントがみえてきます。
- ⊗ **起業する職種**として、製造業や飲食店に回答が集中しています。
- ⊗ **起業する際の不安**としては「資金不足」が最も多く、次いで3割を越えるものとしては、「失敗時のリスクの大きさ」、「従業員の確保」、「ビジネスのアイディア」など、多様です。

聞き取り調査とアンケート結果の考察

以上の聞き取り調査とアンケート結果からは次のような施策の必要性が高いといえます。

【結婚・出産・子育ての観点からの施策の方向性】

⊗ 結婚への積極的なイメージの発信

結婚については社会的な責任でのイメージが強く、「結婚したい」よりも「結婚しなければならぬ」という感覚をもっている可能性があります。結婚生活の具体的かつ積極的なイメージを発信していくことによって、「結婚したい」と思ってもらえるようにする必要があります。

⊗ マッチング支援

多くの地方都市同様に、相手を探す機会を充実させることは本市でも重要な方策です。結婚のポジティブなイメージとともに、より多くの出会いの機会を提供する施策が望まれます。

⊗ 子育てにおける身近な相談機会の充実

理想としても、また実際としても、より多くの子どもを育てようとする家庭では同居人数の多さが必要であるといえます。これは育児の代わりや悩みの相談など、子育てに対する直接・間接の支援が期待できるからだと考えられます。しかしながら、本市の世帯数を見ると、一世帯人数は年々減少を続けており、核家族化の進行が見られます。施策によって同居人数そのものを増やすことは困難ですが、育児の先輩であり気軽に頼れる存在である親や親戚が近くにはいない親たちが、それらに替わって気軽に相談できる、すぐにつながれる環境をつくることが重要です。実際、子育て支援センターへ多くの声が寄せられており、そうした母親に親身に向き合うことの重要性が高まっています。

また、現在ある子育て支援センターなどの相談窓口の存在を広く知ってもらうため、広報をさらに積極的におこなう必要があります。

⊗ 学校外での安全・安心なまちづくり

アンケートでは学校への登下校や放課後の遊び場などの整備も問題視されていることがわかりました。これらは後述する移住・定住とも大きく関わるポイントであり、迅速に対応していくことが求められています。

⊗ 子育てと就労の両立、経済的支援

現在働かずに子育てをしている人のうち、4人中3人が働くことを希望しています。また、理想的な子どもの人数や実際に育てられる子どもの人数は、家庭の経済状況に

左右されています。このことから、特に、結婚、出産・子育て支援とも関連して、働いていない人に対する就労支援が必要です。

【移住・定住の観点からの施策の方向性】

たとえ出生率が高くなったとしても、大きくなった子どもたちが市外へと移住してしまえば人口減少と高齢化は食い止めることができません。しかしながら、出生率が2未満の現状にありながら、ここ数年間は本市の人口は微増状態であり、これは市外からの人口流入の影響によるものです。

このように、本市への移住をいかに拡大させていくかが本市の人口増加施策における重要なポイントであるといえます。

⊗ 行橋の魅力の再評価

アンケート結果から、現在の本市への移住は、既に何らかの縁がある人が仕事・結婚を機に転居するというパターンが大半を占めていることがわかります。このような状況では、一度人口が減少し始めると、「家族が本市に住んでいる」などの転居のきっかけ自体が失われ、さらに移住者の減少が進むという負のスパイラルに陥ることが予測されます。

したがって、新たな住民を市外から呼び込むためには、単なる親縁のみにとどまらない本市への移住のきっかけとなる魅力を市外へと発信していく必要があるといえます。具体的には現在も移住の理由となっている交通の利便性のさらなる向上などを進めることが重要であるといえます。また、本市への移住・定住のうえで重要となる本市の魅力を見直すうえで有効な手がかりとなるのがアンケート結果の「満足度の低い項目」と「不満の高い項目」です。「満足度の低い項目」は改善することにより市民満足の上昇につながる定住促進要因となります。そして「不満が高い項目」は市外からの転入を妨げる、あるいは本市からの転出を考えることにつながる人口減少要因といえます。しかし、いかにすれば、「不満が高い項目」は、実生活における重要度が高いと受け止められている項目であるにとらえることができ、本市の「企業誘致」や「イベント」「防災・防犯対策」といった該当項目を改善することは、人口減少を止めるのみならず、市外からの移住を決断させるための積極的な魅力としてアピールするものになるといえます。

これらのことから、以下の2つの方向性が見いだせます。

⊗ 市内のインフラ・環境整備

市内のインフラ・環境整備は市民の不満度が高く、この点の改善が一つの施策の方向性となります。アンケート結果からは実際に市内に在住する場合にこれらの環境について、「よくない」との回答が多く見られました。同様の結果は例えば子育て支援センターでの調査や子育てしている母親へのグループインタビューにおいても「児童館

がない」「子どもの遊び場がない」「駐車スペースが見つからない」などの意見として表れています。

減少傾向にある今後の人口を踏まえ、公共交通機関を軸として住環境に必須の施設と住居等の配置を考える、コンパクトシティ・プラス・ネットワークを推進し、あらゆる世代の人が暮らしやすい街づくりを進める必要があります。

⊗ **働く場の確保、イベント・特産品の充実、防災・防犯対策**

もう一つの方向性として、満足度の低い「働く場の確保」や「イベント・特産品の充実」「防災・防犯対策」への対応が考えられます。これらの満足度の低さは、いかにすれば本市への移住を考えたときにはデメリットとなりえます。

就職の機会についても、企業の人材募集地域の広がりや、従業員数が多くないために定期的な採用がないなど、必ずしも地元での雇用が叶うわけではありません。後述する高校生へのアンケート結果からも、就職を目指す生徒にとって、本市における就職の場・職種が限られていることが読み取れます。

イベント等を充実させることによって、市民の余暇の質が向上することが期待されます。特産品の開発は働く場の拡大に貢献することにもなります。また、イベントや特産品は市民だけでなく観光客の増加にもつながり、本市の魅力をより効果的に発信していくきっかけに結びつきます。

防災・防犯への対策は特に子どもをもつ若い親世代の移住にとってはきわめて重要な要素であるといえ、充実が急務となっています。

【進学・就職の観点からの施策の方向性】

個別の施策について述べるうえで、アンケート結果からは行橋市やその周辺に住む生徒にとっては地元で生活が続けたいという気持ちがきわめて強いことが示されている点に留意する必要があります。つまり、もしも地元に残らず人口の流出が生じるのだとすれば、それは若者個人の転出願望という内的要因ではなく、本市及び近隣における就労環境等外的要因の影響が大きいといえます。

これからの方向性を考えるうえでは、本市を含めた地域そのものに大きな課題が潜在していることを直視し、郷土への愛着の強い地元の若者が引き続き地元で就職し、生活していける環境を整える必要があります。そのうえで具体的には以下の点について施策を展開する必要があります。

⊗ **進学・就職機会の多様化**

進学・就職に関する選択の問題を考えると、最も大きな課題はやはり働く場の多様化であるといえます。産業についての特化係数や進学・就職についてのアンケート結果を見るに、本市において、特に新卒で働く場は一部の職種に限られていることが推測できます。したがって、それ以外の職種を希望する若者にとっては、地元で就職したくとも市外に出でいかざるを得ない実態があるということになります。その課題を

解決するために、以下の3つの方向性が考えられます。

④ **職業機会の拡充**

既存の産業のみに頼らず、より多様な新産業を開拓していく必要があります。あわせて本市独自の産業を創出できれば、それは市外の人々にとっても本市の大きな魅力となってきます。

④ **学校等におけるキャリア教育の改善・充実**

アンケートやインタビュー調査から明らかになったことは、若者に対するキャリア教育の刷新・充実がきわめて重要であるということです。

前述のとおり、中高生が職業選択を考える場合に、その仕事内容についてどれだけ具体的なイメージを有しているのかは非常に大きな影響を及ぼします。しかし、現実には多くの生徒にとって製造業や医療などごく一部の職業しか触れることがなく、結果的に限られた業種のなかだけでの職業選択がなされがちであるといえます。

また、新たな分野に挑戦する若者の増加という観点からも、キャリア教育の改善・充実は大きな意味をもっています。人口減少社会において消費を促進しようとした場合、販路拡大のほか、商品の差異化、高付加価値化など、新たな創意工夫がより一層求められることとなるでしょう。このような中では、新たな産業分野や方法に挑戦し、開拓するということが重要です。この点において、起業しようとする若者は非常に重要な存在といえます。しかし現状では起業を意識する生徒は少ないだけでなく、その職種も既存産業から大きく離れることはありません。特に専門学科を有する高等学校において、新たな職業、イノベーティブなアイデアの事業化などを積極的に推進していくことが期待されます。

あわせて本市の学校教育においても、単なる職業体験などにとどまらず先進的な技術や起業などの取り組みといったより多様なキャリアに触れる機会を本市の教育の中で拡大していく必要があります。こうした取り組みは最終的に本市の産業の多様化にも貢献すると考えられます。

④ **本市での暮らしの質の向上**

本市は働く場としてだけでなくベッドタウンとしての機能も有しています。このベッドタウン機能を高めるためにも、余暇を含めたライフスタイル全体の充実は必須であるといえます。イベントや芸術・文化・スポーツに触れる機会をより拡充することによって、文化教育都市としてのアイデンティティを確立する必要があります。

(2) 人口の将来展望

これまでの人口推計、各種調査等の結果を総合的に踏まえ、今後の人口展望として以下の目標を掲げます。

① 合計特殊出生率

本市の平成 22 (2010) 年時点の合計特殊出生率 1.6 が、平成 32 (2020) 年に本市の希望出生率 1.76、平成 42 (2030) 年に国の長期ビジョンで掲げられる 1.8、平成 52 (2040) 年に人口を長期的に一定に保てるとされる 2.07 に達することを目指します。

② 行橋市民希望出生率からの推計

出生率および人口移動に関する施策に取り組んだ際の推計を以下のようにします。

短期的推計：平成 32 (2020) 年時点で 68,598 人

中期的推計：平成 52 (2040) 年時点で 61,421 人

長期的推計：平成 72 (2060) 年時点で 54,762 人